

平成 2 9 年 度
塩尻市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

塩尻市監査委員

目 次

第1 審査対象	1
第2 審査期間	1
第3 審査方法	2
第4 審査結果	2
1 決算の概要	3
(1) 会計別の歳入歳出等の状況	3
(2) 普通会計の財政状況	4
2 一般会計	5
(1) 総括	5
(2) 歳入	5
(3) 歳出	29
3 特別会計	53
4 附属書類	61
(1) 実質収支に関する調書	61
(2) 財産に関する調書	61
5 基金の運用状況	65
第5 審査所見	66

平成29年度塩尻市一般会計及び各特別会計 歳入歳出決算並びに基金の運用状況審査意見書

第1 審査対象

1 一般会計及び特別会計

平成29年度塩尻市一般会計歳入歳出決算

平成29年度塩尻市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度塩尻市奨学資金貸与事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度塩尻市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度塩尻市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度塩尻市国民健康保険檜川診療所事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度塩尻市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

平成29年度塩尻市各会計歳入歳出決算事項別明細書

平成29年度塩尻市各会計実質収支に関する調書

平成29年度塩尻市財産に関する調書

3 基金の運用状況

塩尻市財政調整基金等20基金の運用状況調書

第2 審査期間

平成30年7月4日から7月31日まで（実質8日間）

第3 審査方法

審査にあたっては、市長から提出された決算書類が法令に規定された様式により調製されているか、計数に誤りはないか、予算が適正かつ効率的に執行されているか等について、会計管理者をはじめとする関係職員から説明を受け、定期監査及び出納検査の結果を参考にし、関係諸帳簿及び証書類との照合等の審査を実施した。

また、基金の運用については基金出納簿及び証書類と照合し、目的に従って確実かつ効果的に運用されているか等を主眼として実施した。

第4 審査結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書は、いずれも関係法令に規定された様式により作成されており、決算書等に記載された計数については、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、誤りのないものと認めた。

また、各会計の決算内容及び予算執行状況についても、全般的に適正であると認めた。

なお、審査結果及び審査所見については、それぞれの項において記載のとおりであり、軽易な審査所見については、審査の際に口頭で述べた。

1 決算の概要

(1) 会計別の歳入歳出等の状況

一般会計及び各特別会計の平成29年度決算における歳入歳出等の状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額 (A)	歳入決算額(B)	歳出決算額(C)	歳入歳出 差引額	実質収支額	予算決算対比		
						(B)/(A)	(C)/(A)	
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	
一 般 会 計	27,658,291,917 (28,533,903,121)	26,958,347,367 (27,641,294,374)	26,504,467,437 (27,116,324,819)	453,879,930 (524,969,555)	409,556,690 (483,374,038)	97.5 (96.9)	95.8 (95.0)	
国民健康保険 事業特別会計	8,851,866,000 (8,725,559,000)	8,220,466,086 (8,403,702,811)	8,045,398,286 (8,099,644,401)	175,067,800 (304,058,410)	175,067,800 (304,058,410)	92.9 (96.3)	90.9 (92.8)	
奨学資金貸与 事業特別会計	23,671,000 (27,693,000)	24,135,066 (28,512,573)	23,582,846 (27,688,193)	552,220 (824,380)	552,220 (824,380)	102.0 (103.0)	99.6 (100.0)	
介護保険事業 特別会計	5,331,154,000 (5,155,230,000)	5,280,191,649 (5,118,405,478)	5,202,348,121 (4,991,423,802)	77,843,528 (126,981,676)	77,843,528 (126,981,676)	99.0 (99.3)	97.6 (96.8)	
国保檜川診療所 事業特別会計	13,550,000 (15,951,000)	12,221,812 (15,693,023)	12,221,812 (15,693,023)	0 (0)	0 (0)	90.2 (98.4)	90.2 (98.4)	
後期高齢者医療 事業特別会計	732,756,000 (691,241,000)	753,989,718 (704,978,411)	732,088,318 (684,692,811)	21,901,400 (20,285,600)	21,901,400 (20,285,600)	102.9 (102.0)	99.9 (99.1)	
小 計	一般会計	27,658,291,917 (28,533,903,121)	26,958,347,367 (27,641,294,374)	26,504,467,437 (27,116,324,819)	453,879,930 (524,969,555)	409,556,690 (483,374,038)	97.5 (96.9)	95.8 (95.0)
	特別会計	14,952,997,000 (14,615,674,000)	14,291,004,331 (14,271,292,296)	14,015,639,383 (13,819,142,230)	275,364,948 (452,150,066)	275,364,948 (452,150,066)	95.6 (97.6)	93.7 (94.6)
合 計	42,611,288,917 (43,149,577,121)	41,249,351,698 (41,912,586,670)	40,520,106,820 (40,935,467,049)	729,244,878 (977,119,621)	684,921,638 (935,524,104)	96.8 (97.1)	95.1 (94.9)	

※ 下段の()内の数値は、平成28年度決算の歳入歳出等の状況の数値である。

(2) 普通会計の財政状況

ア 財政力指数の推移

年度	29	28	27	26	25
指数	0.675	0.667	0.652	0.635	0.625

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指標で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体になる。

当年度の財政力指数は0.675で、前年度と比較すると0.008増加した。

イ 経常収支比率の推移

年度	29	28	27	26	25
比率	91.3%	91.7%	91.6%	86.8%	87.2%

経常収支比率は、通常、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直度が進んでいるとされている。

また、都市にあつては、「75%」程度におさまることが妥当とされ、「80%」を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

当年度の経常収支比率は91.3%で、前年度と比較すると0.4ポイント減少した。

近年は、この経常収支比率が「75%」より高い状態が続いているが、この主な要因は、扶助費、公債費等の経常経費の増によるものであり、市の自主的な努力によつてのこの数値の著しい改善は、相当に困難であると考えられる。

2 一般会計

(1) 総括

一般会計の決算は、歳入総額の26,958,347,367円に対して、歳出総額が26,504,467,437円で、歳入歳出差引額は453,879,930円である。

この額から翌年度に繰越すべき財源（繰越明許費繰越額）44,323,240円を控除した実質収支額は409,556,690円であるが、ここから前年度の実質収支額の483,374,038円を差し引いた単年度収支は、73,817,348円の赤字となっている。

(2) 歳入

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額の27,658,291,917円に対し、歳入決算額（収入済総額）は26,958,347,367円であり、予算現額に対する収入率は97.5%、調定額27,727,644,465円に対する収入率は97.2%となっている。

また、不納欠損処分額は40,876,923円で、前年度と比較すると8,374,030円（25.8%）の増加となり、収入未済額は728,420,175円で、前年度と比較すると88,792,051円（10.9%）の減少となった。

収入未済額の内訳としては、市税が290,472,234円、分担金及び負担金が115,550円、使用料及び手数料が30,944,338円、国庫支出金が105,471,000円、県支出金が7,772,000円、諸収入が34,245,053円及び市債が259,400,000円である。

このうち国庫支出金の収入未済額は、治山林道事業、生活道路整備事業、歩道整備事業、道路施設長寿命化改修事業、吉田小学校大規模改修事業及び塩尻中学校大規模改修事業の繰越明許に係るものであり、県支出金の収入未済額は、治山林道事業及び林業施設災害復旧費の繰越明許に係るものである。

歳入の決算状況は、次表のとおりである

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入(納)率	
						対予算	対調定
29	(円) 27,658,291,917	(円) 27,727,644,465	(円) 26,958,347,367	(円) 40,876,923	(円) 728,420,175	(%) 97.5	(%) 97.2
28	28,533,903,121	28,491,009,493	27,641,294,374	32,502,893	817,212,226	96.9	97.0
比較増減	△ 875,611,204	△ 763,365,028	△ 682,947,007	8,374,030	△ 88,792,051	—	—
前年度比	(%) 96.9	(%) 97.3	(%) 97.5	(%) 125.8	(%) 89.1	—	—

イ 各款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

区 分	決 算 額 (収 入 済 額)				比 較 増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B) *100	収入率(対調定)	
	29年度(A)	構成比	28年度(B)	構成比			29年度	28年度
市 税	(円) 9,704,697,817	(%) 36.0	(円) 9,857,927,494	(%) 35.7	(円) △ 153,229,677	(%) 98.4	(%) 96.9	(%) 96.7
地 方 譲 与 税	264,134,000	1.0	264,672,000	1.0	△ 538,000	99.8	100.0	100.0
利 子 割 交 付 金	15,623,000	0.0	9,085,000	0.0	6,538,000	172.0	100.0	100.0
配 当 割 交 付 金	37,334,000	0.1	27,929,000	0.1	9,405,000	133.7	100.0	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	40,605,000	0.2	16,232,000	0.1	24,373,000	250.2	100.0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,270,799,000	4.7	1,216,779,000	4.4	54,020,000	104.4	100.0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,733,807	0.1	14,675,194	0.1	58,613	100.4	100.0	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	66,872,000	0.3	46,797,000	0.2	20,075,000	142.9	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	36,866,000	0.1	31,347,000	0.1	5,519,000	117.6	100.0	100.0
地 方 交 付 税	5,143,388,000	19.1	5,251,943,000	19.0	△ 108,555,000	97.9	100.0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,671,000	0.0	12,510,000	0.0	161,000	101.3	100.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	40,484,475	0.1	46,232,576	0.1	△ 5,748,101	87.6	99.7	99.8
使 用 料 及 び 手 数 料	683,421,799	2.5	626,245,866	2.3	57,175,933	109.1	92.9	92.1
国 庫 支 出 金	2,764,269,484	10.3	3,066,040,051	11.1	△ 301,770,567	90.2	96.3	92.0
県 支 出 金	1,216,492,095	4.5	1,195,458,293	4.3	21,033,802	101.8	99.4	100.0
財 産 収 入	113,622,701	0.4	124,373,700	0.4	△ 10,750,999	91.4	100.0	100.0
寄 付 金	557,553,468	2.0	235,115,684	0.8	322,437,784	237.1	100.0	100.0
繰 入 金	653,200,475	2.4	462,109,000	1.7	191,091,475	141.4	100.0	100.0
繰 越 金	524,969,555	2.0	954,708,317	3.5	△ 429,738,762	55.0	100.0	100.0
諸 収 入	1,669,782,691	6.2	1,987,408,199	7.2	△ 317,625,508	84.0	97.8	98.0
市 債	2,126,827,000	7.9	2,193,706,000	7.9	△ 66,879,000	97.0	89.1	93.4
合 計	26,958,347,367	100.0	27,641,294,374	100.0	△ 682,947,007	97.5	97.2	97.0

全体の歳入決算額（収入済総額）は26,958,347,367円で、前年度と比較すると682,947,007円（2.5%）の減少となった。

収入済額の主な款別の構成比率は、市税が36.0%、地方交付税が19.1%、国庫支出金が10.3%、市債が7.9%、諸収入が6.2%などとなっている。

ウ 各款の概要は、次のとおりである。

(ア) 1款 市 税

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入(納) 率	
						対予算	対調定
29	(円) 9,598,573,000	(円) 10,012,190,475	(円) 9,704,697,817	(円) 17,020,424	(円) 290,472,234	(%) 101.1	(%) 96.9
28	9,774,400,000	10,190,522,229	9,857,927,494	22,651,228	309,943,507	100.9	96.7
比較増減	△ 175,827,000	△ 178,331,754	△ 153,229,677	△ 5,630,804	△ 19,471,273	—	—
前年度比	(%) 98.2	(%) 98.3	(%) 98.4	(%) 75.1	(%) 93.7	—	—

市税の収入済額は、前年度と比較すると153,229,677円（1.6%）減少して9,704,697,817円であった。

主な要因は、法人市民税が265,308,412円（28.2%）の減少、市たばこ税が19,005,319円（4.4%）の減少となった一方で、個人市民税が54,530,268円（1.6%）の増加、固定資産税が61,796,374円（1.4%）の増加、軽自動車税が9,711,227円（5.0%）の増加、都市計画税が5,357,735円（1.5%）の増加となったが、結果的に全体として減少したものである。

収入未済額は、前年度と比較すると19,471,273円（6.3%）減少して290,472,234円であり、その内訳としては、個人市民税が133,446,388円、法人市民税が5,063,932円、固定資産税が131,544,637円、軽自動車税が9,295,538円及び都市計画税が11,121,739円であった。

市税の税目別収入状況は、次表のとおりである。

区 分	収 入 済 額				前年度 対比	収納率(対調定)	
	29年度	構成比	28年度	構成比		29年度	28年度
市 民 税	(円) 4,240,660,607	(%) 43.7	(円) 4,451,438,751	(%) 45.2	(%) 95.3	(%) 96.63	(%) 96.52
個人市民税	3,565,134,576	35.6	3,510,604,308	35.6	101.6	96.15	95.75
法人市民税	675,526,031	9.6	940,834,443	9.6	71.8	99.22	99.52
固 定 資 産 税	4,472,048,346	46.1	4,410,558,872	44.7	101.4	97.01	96.74
固定資産税	4,406,374,846	45.4	4,344,578,472	44.1	101.4	96.96	96.69
国有資産等所在 市町村交付金	65,673,500	0.6	65,980,400	0.6	99.5	100.00	100.00
軽 自 動 車 税	205,467,539	2.1	195,756,312	2.0	105.0	95.25	94.62
市 た ば こ 税	415,175,640	4.3	434,180,959	4.4	95.6	100.00	100.00
鉱 産 税	248,300	0.0	258,200	0.0	96.2	100.00	100.00
入 湯 税	2,052,600	0.0	2,047,350	0.0	100.3	100.00	100.00
都 市 計 画 税	369,044,785	3.8	363,687,050	3.7	101.5	96.93	96.65
合 計	9,704,697,817	100.0	9,857,927,494	100.0	98.4	96.93	96.73

(注) 収入済額に還付未済額を含む。(ただし収納率には含まない。)

現年度課税分と滞納繰越分の内訳は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額		収 入 済 額		前年度対比		収 納 率	
	29年度	28年度	29年度	28年度	調定額	収入済額	29年度	28年度
現年度 課税分	(円) 9,702,583,940	(円) 9,860,752,009	(円) 9,618,961,769	(円) 9,775,297,775	(%) 98.4	(%) 98.4	(%) 99.13	(%) 99.13
滞納 繰越分	309,606,535	329,770,220	85,736,048	82,629,719	93.9	103.8	27.69	25.06
合 計	10,012,190,475	10,190,522,229	9,704,697,817	9,857,927,494	98.3	98.5	96.93	96.73

(注) 収入済額に還付未済額を含む。(ただし収納率には含まない。)

市税の収納率の詳細については、当年度課税分は99.13%で、前年度と比較すると同率であり、滞納繰越分は27.69%で、前年度と比較すると2.63ポイント増加している。全体の市税の収納率は、前述したように96.93%で、前年度と比較すると0.20ポイント増加している。

不納欠損処分の税目別内訳は、次表のとおりである。

区 分		市 民 税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	合 計
29 年 度	件 数 (件)	703	667	217	1,587
	金 額 (円)	9,064,437	7,007,078	948,909	17,020,424
28年度金額 (円)		14,888,031	6,227,146	1,536,051	22,651,228

不納欠損処分量額は17,020,424円で、前年度と比較すると5,630,804円(24.9%)の減少となった。

その内訳としては、市民税が9,064,437円(個人市民税8,827,137円・法人市民税237,300円)、固定資産税及び都市計画税が7,007,078円及び軽自動車税が948,909円である。

不納欠損処分の件数は1,587件で、前年度と比較すると1,202件(43.1%)減少し、不納欠損処分の実人数は569人で、こちらは前年度と比較すると324人(36.3%)減少している。

今後、不納欠損処分を行う場合にあっては、その事由を的確に把握し、時効等に至るまでの間に適切な措置を講じたうえで、より適正に実施するよう心掛けていただきたい。

市税収納率の推移等は、次表のとおりである。

年 度	29	28	27	26	25	24
収 納 率	96.93%	96.73%	96.51%	96.18%	95.35%	94.98%

(注) 収納率には、還付未済額を含まない。

以上の市税については、歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、36.0%であった。

(イ) 2款 地方譲与税

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	(円) 268,800,000	(円) 264,134,000	(円) 264,134,000	(円) 0	(円) 0	(%) 98.3	(%) 100.0
28	266,903,000	264,672,000	264,672,000	0	0	99.2	100.0
比較増減	1,897,000	△ 538,000	△ 538,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 100.7	(%) 99.8	(%) 99.8	(%) —	(%) —	—	—

地方譲与税は、国税として徴収された税の一部又は全部について、一定の基準に従って国から地方公共団体に対して譲与されるもので、収入済額は264,134,000円であり、前年度と比較すると538,000円(0.2%)減少している。

その内訳としては、地方揮発油譲与税(地方揮発油税の100分の42の額を、市町村に対して道路の延長及び面積で按分して交付)が75,545,000円、自動車重量譲与税(自動車重量税の3分の1の額を、市町村に対して道路の延長及び面積で按分して交付)が185,170,000円、航空機燃料譲与税(航空機燃料税の13分の2に5分の4を乗じた額を、空港所在市町村に按分して交付)が3,419,000円となっている。

なお、地方譲与税の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、1.0%であった。

(ウ) 3款 利子割交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	(円) 16,000,000	(円) 15,623,000	(円) 15,623,000	(円) 0	(円) 0	(%) 97.6	(%) 100.0
28	9,312,000	9,085,000	9,085,000	0	0	97.6	100.0
比較増減	6,688,000	6,538,000	6,538,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 171.8	(%) 172.0	(%) 172.0	(%) —	(%) —	—	—

利子割交付金は、県に納入された利子割額の100分の99に5分の3を乗じた額を、個人県民税の徴収額で按分して県から市町村に対して交付されるもので、収入済額は15,623,000円であり、前年度と比較すると6,538,000円(72.0%)増加している。

なお、この交付金の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、0.06%であった。

(エ) 4款 配当割交付金

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
29	(円) 37,000,000	(円) 37,334,000	(円) 37,334,000	(円) 0	(円) 0	(%) 100.9	(%) 100.0
28	27,868,000	27,929,000	27,929,000	0	0	100.2	100.0
比較増減	9,132,000	9,405,000	9,405,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 132.8	(%) 133.7	(%) 133.7	(%) —	(%) —	—	—

配当割交付金は、県に納入された配当割額の100分の99に5分の3を乗じた額を、個人県民税の徴収額で按分して県から市町村に対して交付されるもので、収入済額は37,334,000円であり、前年度と比較すると9,405,000円(33.7%)増加している。

なお、この交付金の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、0.1%であった。

(オ) 5款 株式等譲渡所得割交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	(円) 40,000,000	(円) 40,605,000	(円) 40,605,000	(円) 0	(円) 0	(%) 101.5	(%) 100.0
28	16,219,000	16,232,000	16,232,000	0	0	100.1	100.0
比較増減	23,781,000	24,373,000	24,373,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 246.6	(%) 250.2	(%) 250.2	(%) —	(%) —	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入された株式等譲渡所得割額の100分の99に5分の3を乗じた額を、個人県民税の徴収額で按分して県から市町村に対して交付されるもので、収入済額は40,605,000円であり、前年度と比較すると24,373,000円(150.2%)増加している。

なお、この交付金の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、0.2%であった。

(カ) 6款 地方消費税交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	(円) 1,270,799,000	(円) 1,270,799,000	(円) 1,270,799,000	(円) 0	(円) 0	(%) 100.0	(%) 100.0
28	1,216,760,000	1,216,779,000	1,216,779,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	54,039,000	54,020,000	54,020,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 104.4	(%) 104.4	(%) 104.4	(%) —	(%) —	—	—

地方消費税交付金は、地方消費税の2分の1の額を、市町村の人口及び従業者数で按分して国から県を経由して市町村に対して交付されるもので、収入済額は1,270,799,000円であり、前年度と比較すると54,020,000円(4.4%)増加している。

なお、この交付金の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、4.7%であった。

(キ) 7款 ゴルフ場利用税交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	(円) 14,000,000	(円) 14,733,807	(円) 14,733,807	(円) 0	(円) 0	(%) 105.2	(%) 100.0
28	15,304,000	14,675,194	14,675,194	0	0	95.9	100.0
比較増減	△ 1,304,000	58,613	58,613	0	0	—	—
前年度比	(%) 91.5	(%) 100.4	(%) 100.4	(%) —	(%) —	—	—

ゴルフ場利用税交付金は、県税として納入されたゴルフ場利用税の10分の7の額を、県からゴルフ場の所在市町村に対して交付されるもので、収入済額は14,733,807円であり、前年度と比較すると58,613円(0.4%)増加している。

なお、この交付金の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、0.1%であった。

(ク) 8款 自動車取得税交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	(円) 66,000,000	(円) 66,872,000	(円) 66,872,000	(円) 0	(円) 0	(%) 101.3	(%) 100.0
28	46,628,000	46,797,000	46,797,000	0	0	100.4	100.0
比較増減	19,372,000	20,075,000	20,075,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 141.5	(%) 142.9	(%) 142.9	(%) —	(%) —	—	—

自動車取得税交付金は、県の目的税である自動車取得税の100分の95に10分の7を乗じた額を、市町村の道路の延長及び面積で按分して県から市町村に対して道路目的財源として交付されるもので、収入済額は66,872,000円であり、前年度と比較すると20,075,000円(42.9%)増加している。

なお、この交付金の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、0.3%であった。

(ケ) 9款 地方特例交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	(円) 36,866,000	(円) 36,866,000	(円) 36,866,000	(円) 0	(円) 0	(%) 100.0	(%) 100.0
28	31,347,000	31,347,000	31,347,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	5,519,000	5,519,000	5,519,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 117.6	(%) 117.6	(%) 117.6	(%) —	(%) —	—	—

地方特例交付金は、国の制度変更等により地方の負担増や減収が生じた場合などに特例的に交付されるもので、所得税で控除しきれない住宅ローン減税額を個人住民税から控除するという制度による地方公共団体の減収を補てんするための財源措置として設けられた減収補てん特例交付金であり、その収入済額は36,866,000円となり、前年度と比較すると5,519,000円（17.6%）増加している。

なお、この交付金の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、0.1%であった。

(コ) 10款 地方交付税

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	(円) 5,047,237,000	(円) 5,143,388,000	(円) 5,143,388,000	(円) 0	(円) 0	(%) 101.9	(%) 100.0
28	5,232,604,000	5,251,943,000	5,251,943,000	0	0	100.4	100.0
比較増減	△ 185,367,000	△ 108,555,000	△ 108,555,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 96.5	(%) 97.9	(%) 97.9	(%) —	(%) —	—	—

地方交付税は、地方公共団体ごとの財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国が一定の基準により地方公共団体ごとに標準的な必要額（基準財政需要額）と標準的な収入（基準財政収入額）を見積り、財源不足が生じる場合にその不足額を基礎として地方公共団体に対して交付されるもので、収入済額は5,143,388,000円であり、前年度と比較すると108,555,000円（2.1%）減少している。

その内訳としては、普通交付税が4,497,237,000円で、前年度と比較すると85,367,000円（1.9%）減少したことに加え、特別交付税が646,151,000円で、前年度と比較すると23,188,000円（3.5%）減少したものである。

なお、地方交付税の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、19.1%であった。

(#) 11款 交通安全対策特別交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	(円) 12,500,000	(円) 12,671,000	(円) 12,671,000	(円) 0	(円) 0	(%) 101.4	(%) 100.0
28	12,382,000	12,510,000	12,510,000	0	0	101.0	100.0
比較増減	118,000	161,000	161,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 101.0	(%) 101.3	(%) 101.3	(%) —	(%) —	—	—

交通安全対策特別交付金は、地方公共団体の交通安全対策費に充当するため、国に納入された交通事故反則金収入等を、地方公共団体の交通事故の発生件数、人口集中地区の人口及び改良済道路延長で按分して交付されるもので、収入済額は12,671,000円であり、前年度と比較すると161,000円（1.3%）増加している。

なお、この交付金の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、0.05%であった。

(シ) 12款 分担金及び負担金

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	(円) 39,537,000	(円) 40,600,025	(円) 40,484,475	(円) 0	(円) 115,550	(%) 102.4	(%) 99.7
28	40,661,000	46,345,046	46,232,576	0	112,470	113.7	99.8
比較増減	△ 1,124,000	△ 5,745,021	△ 5,748,101	0	3,080	—	—
前年度比	(%) 97.2	(%) 87.6	(%) 87.6	(%) 0.0	(%) 129.7	—	—

分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者がその利益の限度において納入するもので、収入済額は40,484,475円であり、前年度と比較すると5,748,101円（12.4%）減少している。

その内訳としては、分担金にあつては、農業費分担金（農業農村基盤整備事業分担金など）が1,258,740円であり、負担金にあつては、社会福祉費負担金（養護老人施設扶養義務者負担金及び養護老人施設入所者負担金）が10,532,315円、児童福祉費負担金（長時間保育等負担金及び市外保育所入所児童負担金、放課後児童クラブ利用者負担金など）が28,693,420円であった。

なお、分担金及び負担金の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、0.1%であった。

(ス) 13款 使用料及び手数料

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	(円) 660,083,000	(円) 735,351,747	(円) 683,421,799	(円) 20,985,610	(円) 30,944,338	(%) 103.5	(%) 92.9
28	610,855,000	679,891,842	626,245,866	1,696,998	51,948,978	102.5	92.1
比較増減	49,228,000	55,459,905	57,175,933	19,288,612	△ 21,004,640	—	—
前年度比	(%) 108.1	(%) 108.2	(%) 109.1	(%) 90.7	(%) 59.6	—	—

使用料及び手数料は、各施設の使用料、各種手数料等で、収入済額は683,421,799円であり、前年度と比較すると57,175,933円（9.1%）増加している。

その内訳としては、使用料にあつては、総務使用料（奈良井中町及び下町駐車場使用料、市民交流センター使用料、地域振興バス使用料等）が18,392,609円、民生使用料（保育料、保育料滞納繰越分等）が289,407,988円、衛生使用料（斎場火葬料、聖地使用料等）が44,712,030円、労働使用料が201,000円、農林水産使用料（農産物加工所使用料等）が601,120円、商工使用料（木曾漆器工房使用料、みどり湖釣り場使用料等）が2,836,365円、土木使用料（道路占用料、小坂田公園施設等使用料、市営住宅使用料等）が158,023,102円、教育使用料（総合文化センター使用料、平出博物館入館料、自然博物館入館料、中村邸入館料、贅川関所入館料、木曾漆器館入館料、公民館使用料、柏茂会館使用料、塩嶺体験学習の家使用料、体育館使用料、市営球場使用料、中央スポーツ公園施設等使用料、檜川体育館使用料、学校開放施設照明使用料、北部公園テニスコート使用料等）が23,741,369円及び消防使用料が19,500円であった。

民生使用料のうちの保育料については、当年度分保育料の収納率は、前年度と比較すると0.05ポイント減少して99.53%となり、保育料滞納繰越分の収納率は、前年度と比較すると0.06ポイント減少して18.99%となった。

当年度分保育料に係る収入未済額は1,353,000円で、前年度と比較すると192,500円（16.6%）増加し、滞納繰越分保育料の収入未済額は、485,860円の不納欠損処分を行ったことにより2,584,570円となり、前年度と比較すると6,140円（0.24%）減少した。これにより、当年度末時点での収入未済総額は3,937,570円となり、前年度と比較すると186,360円（5.0%）増加している。

今後も、不納欠損処分を行う場合にあっては、その事由を的確に把握し、時効等に至るまでの間に適切な措置を講じたうえで、より適正に実施するよう心掛けていただきたい。

土木使用料のうちの市営住宅使用料については、当年度末時点での収入未済額は26,795,648円で、前年度と比較すると625,170円（2.3%）減少している。また、当年度においては、不納欠損処分は行われなかった。

また、手数料にあつては、総務手数料（税務諸証明手数料、戸籍・除籍手数料、住民票写し等手数料、諸証明手数料等）が35,124,460円、民生手数料（諸証明手数料等）が53,800円、衛生手数料（聖地管理手数料、犬登録

手数料、狂犬病予防注射済票交付手数料、し尿処理施設利用手数料、廃棄物処理手数料、埋立ごみ等処理手数料等)が108,080,056円、農林水産手数料(諸証明手数料等)が32,900円及び土木手数料(建築確認手数料等)が2,195,500円であった。

手数料に係る当年度末時点での収入未済額は、衛生手数料のうちの聖地管理手数料の211,120円となっている。

なお、使用料及び手数料の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、2.5%であった。

(セ) 14款 国庫支出金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	(円) 2,939,838,000	(円) 2,869,740,484	(円) 2,764,269,484	(円) 0	(円) 105,471,000	(%) 94.0	(%) 96.3
28	3,417,815,906	3,332,258,051	3,066,040,051	0	266,218,000	89.7	92.0
比較増減	△ 477,977,906	△ 462,517,567	△ 301,770,567	0	△ 160,747,000	—	—
前年度比	(%) 86.0	(%) 86.1	(%) 90.2	(%) —	(%) 39.6	—	—

国庫支出金は、地方公共団体が行う特定の事務事業に対して国から交付されるもので、国が地方公共団体と共同で行う事務に対して一定の負担区分に基づいて義務的に負担する国庫負担金、国が地方公共団体に対する援助として交付する国庫補助金及び国からの委託事務で、国がその経費の全額を負担する委託金からなるが、収入済額は2,764,269,484円であり、前年度と比較すると301,770,567円(9.8%)減額している。

国庫支出金の内訳は、次表のとおりである。

科目		区分	収入済額	構成比	備 考
			(円)	(%)	
国庫負担金	民生費国庫負担金		1,891,582,961	68.4	社会福祉費・児童福祉費・生活保護費
	衛生費国庫負担金		2,070,000	0.1	保健衛生費
	(小計)		1,893,652,961	68.5	—
国庫補助金	総務費国庫補助金		14,369,000	0.5	総務管理費
	民生費国庫補助金		132,850,000	4.8	社会福祉費・児童福祉費・母子福祉費 生活保護費
	衛生費国庫補助金		2,441,000	0.1	保健衛生費・環境衛生費
	労働費国庫補助金		7,550,000	0.3	労働費
	農林水産業費国庫補助金		89,606,801	3.2	農業費・林業費
	商工費国庫補助金		96,082,000	3.5	商工費
	土木費国庫補助金		476,519,000	17.2	道路橋梁費・都市計画費・住宅費
	教育費国庫補助金		34,949,000	1.3	小学校費・中学校費・学校教育費 幼稚園費・社会教育費
	(小計)		854,366,801	30.9	—
委託金	総務費委託金		374,000	0.0	戸籍住民基本台帳費
	民生費委託金		15,875,722	0.6	社会福祉費・児童福祉費
	(小計)		16,249,722	0.6	—
合 計			2,764,269,484	100.0	—

国庫負担金の収入済額は1,893,652,961円であり、その内訳の主なものは、民生費国庫負担金の社会福祉費負担金では、特別障害者手当等給付費負担金（負担率4分の3）が25,509,412円、自立支援給付費負担金（負担率2分の1）が439,694,562円、国民健康保険基盤安定負担金（負担率2分の1）が58,790,977円、障害者医療費負担金（負担率2分の1）が40,228,500円、障害児入所給付費負担金（負担率2分の1）が50,942,908円など、児童福祉費負担金では、児童扶養手当負担金（負担率3分の1）が80,903,546円、児童手当負担金（負担率45分の37・3分の2）が752,358,665円、子どものための教育・保育給付費負担金（負担率2分の1）が53,298,877円など、生活保護費負担金では、生活保護費負担金（負担率4分の3）が361,441,000円などであった。

国庫補助金の収入済額は854,366,801円であり、その内訳の主なものは、

次のとおりである。

総務費国庫補助金の総務管理費補助金では、個人番号カード交付事業費補助金（補助率10分の10）が1,900,000円、社会保障・税番号制度システム整備費補助金（補助率10分の10・2分の1）が4,329,000円などであった。

民生費国庫補助金の社会福祉費補助金では、地域生活支援事業費等補助金（補助率2分の1）が19,375,000円、臨時福祉給付金給付事業費補助金（補助率10分の10）が63,450,000円、臨時福祉給付金等給付事務費補助金（補助率10分の10）が4,067,000円など、児童福祉費補助金では、子ども子育て支援事業補助金（補助率3分の1）が34,741,000円などであった。

衛生費国庫補助金の保健衛生費補助金では、疾病予防対策事業費補助金（補助率2分の1）1,725,000円など、環境衛生費補助金では、循環型社会形成推進交付金（補助率3分の1）が442,000円であった。

労働費国庫補助金の労働費補助金では、地方創生推進交付金（雇用対策）（補助率2分の1）が7,550,000円であった。

農林水産業費国庫補助金の農業費補助金では、農業農村整備事業補助金が63,903,608円、林業費補助金では、地方創生推進交付金（森林活用推進）（補助率2分の1）が15,292,193円などであった。

商工費国庫補助金の商工費補助金では、地方創生推進交付金（地域産業振興推進）（補助率2分の1）12,849,000円、同（ワイン振興）（補助率2分の1）が4,267,000円、地方創生拠点整備交付金（起業支援拠点整備）（繰越）（補助率2分の1）が78,966,000円であった。

土木費国庫補助金の道路橋梁費補助金では、社会資本整備総合交付金（道路）（補助率10分の5.5～3分の2）が95,993,000円、社会資本整備総合交付金（街なみ環境整備）（補助率2分の1）が15,319,000円、社会資本整備総合交付金（狭あい道路）（補助率2分の1）が2,500,000円など、都市計画費補助金では、集約都市形成支援事業費補助金（補助率2分の1）が1,000,000円、社会資本整備総合交付金（吉田・広丘地区）（補助率10分の4）が180,151,000円、社会資本整備総合交付金（塩尻地区）（繰越）（補助率10分の4）が124,882,000円、住宅費補助金では、社会資本整備総合交付金（耐震）が4,301,000円などであった。

教育費国庫補助金の小学校費補助金では、特別支援教育就学奨励費補助金（補助率2分の1）が967,000円など、中学校費補助金では、理科教育設備整備事業補助金（補助率2分の1）が750,000円など、学校教育費補助金では、コミュニティ・スクール導入等促進事業補助金（補助率3分の1）が2,605,000円、幼稚園費補助金では、幼稚園就園奨励費補助金（補助率3分の1）が11,080,000円、社会教育費補助金では、重伝建修理修景事業補助金（補助率100分の65）が16,247,000円、DV対策等総合支援事業費補助金（補助率2分の1）が920,000円であった。

委託金の収入済額は16,249,722円であり、その内訳の主なものは、総務費委託金の戸籍住民基本台帳費委託金では、中長期在留者住居地届出等事務委託金が336,000円など、民生費委託金の社会福祉費委託金では、基礎年金事務費交付金が15,495,371円、児童福祉費委託金では、特別児童扶養手当事務費交付金が380,351円であった。

なお、国庫支出金の収入未済額の105,471,000円は、国庫補助金に関連する未完事業の繰越明許に係るものである。また、国庫支出金の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、10.3%であった。

(7) 15款 県支出金

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
29	(円) 1,248,957,000	(円) 1,224,264,095	(円) 1,216,492,095	(円) 0	(円) 7,772,000	(%) 97.4	(%) 99.4
28	1,221,826,000	1,195,611,293	1,195,458,293	0	153,000	97.8	100.0
比較増減	27,131,000	28,652,802	21,033,802	0	7,619,000	—	—
前年度比	(%) 102.2	(%) 102.4	(%) 101.8	(%) —	(%) 5,079.7	—	—

県支出金は、市町村が行う特定の事務事業に対して県から交付されるもので、県が市町村と共同で行う事務に対して一定の負担区分に基づいて義務的に負担する県負担金、県が市町村に対する援助として交付する県補助金及び県からの委託事務に係る経費を負担する県委託金からなるが、収入済額は1,216,492,095円であり、前年度と比較すると21,033,802円（1.8%）増加している。

県支出金の内訳は、次表のとおりである。

科目		区分	収入済額	構成比	備 考
			(円)	(%)	
県負担金	民生費県負担金		730,418,696	60.1	社会福祉費・児童福祉費・生活保護費 災害弔慰金
	衛生費県負担金		314,322	0.0	保健衛生費
	(小計)		730,733,018	60.1	—
県補助金	総務費県補助金		9,188,000	0.4	総務管理費
	民生費県補助金		201,243,230	16.5	社会福祉費・老人福祉費・児童福祉費
	衛生費県補助金		4,444,000	0.4	保健衛生費・環境衛生費
	農林水産業費県補助金		79,609,530	6.5	農業費・林業費
	土木費県補助金		2,357,000	0.2	土木費・住宅費
	教育費県補助金		37,465,000	3.1	社会教育費・体育施設費・小学校費
	災害復旧費県補助金		0	0.0	
	(小計)		334,306,760	27.5	—
委託金	総務費委託金		138,863,157	11.4	総務管理費・徴税費・統計調査費 ・戸籍住民基本台帳費・選挙費
	民生費委託金		10,453,160	0.9	社会福祉費
	土木費委託金		1,636,000	0.1	都市計画費
	教育費委託金		500,000	0.0	社会教育費
	(小計)		151,452,317	12.4	—
合 計			1,216,492,095	100.0	—

県負担金の収入済額は730,733,018円であり、その内訳の主なものは、民生費県負担金の社会福祉費負担金では、国民健康保険基盤安定負担金（負担率4分の3・4分の1）が168,546,298円、後期高齢者医療基盤安定負担金（負担率4分の3）が99,375,594円、障害者自立支援給付費等負担金（負担率4分の1）が222,907,311円、障害児通所給付費負担金（負担率4分の1）が27,136,266円、障害者医療費県負担金（負担率4分の1）が17,418,405円など、児童福祉費負担金では、児童手当負担金（負担率45分の4・6分の1）が161,588,832円、子どものための教育・保育給付費負担金（負担率4分の1）が26,649,438円など、生活保護費負担金では、生活保護費負担金（負担率4分の1）が5,319,996円であった。

衛生費県負担金の保健衛生費負担金では、未熟児養育医療費負担金（負担率4分の1）が314,322円であった。

県補助金の収入済額は334,306,760円であり、その内訳の主なものは、次

のとおりである。

総務費県補助金の総務管理費補助金では、地方消費者行政活性化事業補助金（補助率10分の10）が3,042,000円、元気づくり支援金（紙のタイムマシン活用）（補助率5分の4）が4,624,000円、同（オープンデータ活用）（補助率4分の3）が1,493,000円など、民生費県補助金の社会福祉費補助金では、審査集計事務手数料補助金（補助率2分の1）が12,135,000円、福祉医療費給付事業補助金（補助率2分の1）が129,751,000円、高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金（補助率2分の1）が1,002,000円、地域生活支援事業費等補助金（補助率4分の1）が9,687,000円など、老人福祉費補助金では、老人クラブ活動助成補助金が975,000円、児童福祉費補助金では、多子世帯保育料減免事業費補助金（補助率2分の1）が6,411,450円、子ども子育て支援事業補助金（補助率3分の1）が31,754,000円などであった。

衛生費県補助金の保健衛生費補助金では、健康増進事業費補助金（補助率3分の2・10分の10）が4,012,000円などであった。

農林水産業費県補助金の農業費補助金では、農業委員会交付金が4,138,000円、中山間地域等直接支払交付金（補助率3分の2）が18,973,856円、多面的機能支払事業補助金が23,426,804円、経営所得安定対策直接支払推進事業補助金（補助率10分の10）が7,328,000円、農業次世代人材投資事業補助金（補助率10分の10）が13,639,252円など、林業費補助金では、森林造成事業補助金（補助率10分の4）が2,363,200円、森林づくり推進支援金事業補助金（補助率10分の10）が3,330,000円などであった。

土木費県補助金の住宅費補助金では、住宅・建築物耐震改修促進事業補助金（補助率4分の1・100分の27）が2,357,000円などであった。

教育費県補助金の小学校費補助金では、地域主導型自然エネルギー創出支援事業補助金（補助率2分の1）が4,410,000円、社会教育費補助金では、重伝建修理修景事業補助金（補助率100分の3）が749,000円、体育施設費補助金では、合併特例交付金（新体育館）が32,000,000円などであった。

委託金の収入済額は151,452,317円であり、その内訳の主なものは、総務費委託金の徴税費委託金では、県民税取扱委託金が108,679,037円、選挙費委託金では、衆議院議員選挙費委託金が27,388,490円など、統計調査費委託金では、就業構造基本調査委託金が1,140,000円など、民生費委託金の社会福祉費委託金では、民生児童委員活動費交付金が10,441,680円などであった。

なお、県支出金の収入未済額の7,772,000円は、治山林道事業及び林業施設災害復旧費の繰越明許に係るものである。また、県支出金の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、4.5%であった。

(夕) 16款 財産収入

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	(円) 111,495,000	(円) 113,622,701	(円) 113,622,701	(円) 0	(円) 0	(%) 101.9	(%) 100.0
28	78,177,000	124,373,700	124,373,700	0	0	159.1	100.0
比較増減	33,318,000	△ 10,750,999	△ 10,750,999	0	0	—	—
前年度比	(%) 142.6	(%) 91.4	(%) 91.4	(%) —	(%) —	—	—

財産収入は、市有地の貸付収入、基金利子のように財産の運用から得られた収入、不要となった物品や不動産の売払収入などで、収入済額は113,622,701円であり、前年度と比較すると10,750,999円(8.6%)減少している。

その内訳は、財産運用収入が73,274,901円で、前年度と比較すると5,609,634円(7.1%)減少している。これは、利子及び配当金が2,875,553円(21.4%)減少したことが要因である。

また、財産売払収入については、40,347,800円で、これは、市有地売払収入で、九里巾交差点改良事業用地、法定外公共物(里道・水路)などが売却されたものである。

なお、財産収入の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、0.4%であった。

(子) 17款 寄付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	(円) 552,681,000	(円) 557,553,468	(円) 557,553,468	(円) 0	(円) 0	(%) 100.9	(%) 100.0
28	288,370,000	235,115,684	235,115,684	0	0	81.5	100.0
比較増減	264,311,000	322,437,784	322,437,784	0	0	—	—
前年度比	(%) 191.7	(%) 237.1	(%) 237.1	(%) —	(%) —	—	—

寄付金は、市民等から寄せられる寄付金で、収入済額は557,553,468円であり、前年度と比較すると322,437,784円(137.1%)増加している。

その内訳は、総務費寄付金が555,598,218円で、昨年と比較すると322,662,421円増加しているが、民生費寄付金が100,000円減少し、教育費寄付金が555,250円増加している

信州しおじりふるさと寄付金事業では、地元企業の主力製品等、本市の地域資源をPRする返礼品を新たに追加したところ、3,020件、555,072,000円の寄附があり、前年度と比較すると、件数で1,559件(106.7%)、金額で324,977,999円(141.2%)と大幅に増加し、塩尻地域ブランド構築事業や森林資源の循環活用事業等に充てられた。

なお、寄付金の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、2.0%であった。

(ツ) 18款 繰入金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	(円) 917,855,000	(円) 653,200,475	(円) 653,200,475	(円) 0	(円) 0	(%) 71.2	(%) 100.0
28	654,736,000	462,109,000	462,109,000	0	0	70.6	100.0
比較増減	263,119,000	191,091,475	191,091,475	0	0	—	—
前年度比	(%) 140.2	(%) 141.4	(%) 141.4	(%) —	(%) —	—	—

繰入金は、他会計や基金からの繰入金で、収入済額は653,200,475円であり、前年度と比較すると191,091,475円(41.4%)増加している。

その主な内訳は、基金繰入金の教育文化施設整備基金繰入金が50,000,000円、福祉基金繰入金が50,000,000円、森林環境保全基金繰入金が56,000,000円、知恵の交流基金繰入金が65,989,000円の皆増であり、基金繰入金は、前年度と比較すると193,354,000円(42.4%)大幅に増加している。

なお、繰入金の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、2.4%であった。

(テ) 19款 繰越金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	(円) 524,969,517	(円) 524,969,555	(円) 524,969,555	(円) 0	(円) 0	(%) 100.0	(%) 100.0
28	954,708,215	954,708,317	954,708,317	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 429,738,698	△ 429,738,762	△ 429,738,762	0	0	—	—
前年度比	(%) 55.0	(%) 55.0	(%) 55.0	(%) —	(%) —	—	—

繰越金は、前年度の予算執行の結果、残った金額から基金に積み立てた分を除いて次年度の会計に繰越されたもので、収入済額は524,969,555円であり、前年度と比較すると429,738,762円（45.0%）減少している。

その内訳は、前年度繰越金が483,374,038円、繰越明許費繰越金が41,595,517円であった。

なお、繰越金の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、2.0%であった。

(ト) 20款 諸収入

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	(円) 1,837,874,400	(円) 1,706,898,633	(円) 1,669,782,691	(円) 2,870,889	(円) 34,245,053	(%) 90.9	(%) 97.8
28	2,204,321,000	2,028,399,137	1,987,408,199	8,154,667	32,836,271	90.2	98.0
比較増減	△ 366,446,600	△ 321,500,504	△ 317,625,508	△ 5,283,778	1,408,782	—	—
前年度比	(%) 83.4	(%) 84.2	(%) 84.0	(%) 35.2	(%) 104.3	—	—

諸収入は、市税等に係る延滞金、加算金及び過料、資金を一時的に預けて生じる利子、貸付金の元利収入、委託を受けて事業を行った場合の対価としての受託事業収入、その他の雑入などで、収入済額は1,669,782,691円であり、前年度と比較すると317,625,508円（16.0%）減少している。

延滞金、加算金及び過料の収入済額は26,561,416円であり、その内訳は、市税延滞金及び保育料延滞金であった。

市預金利子の収入済額は99,156円であり、前年度と比較すると162,730円(62.1%)減少している。この内訳は、会計課が短期的な資金運用を行った定期預金利子であった。

貸付金元利収入の収入済額は933,063,000円であり、その内訳は、勤労者福祉資金融資預託金元金収入が35,000,000円、中小企業融資あっせん資金預託金元金収入が868,063,000円、塩尻・木曾地域地場産業振興センター運営貸付金元金収入が30,000,000円であった。

受託事業収入の収入済額は8,926,000円であり、その内訳は、農業者年金受託手数料の642,000円と、朝日村からの一般廃棄物収集運搬等事務受託事業収入の8,284,000円であった。

雑入の収入済額は701,133,119円であり、その内訳の主なものは、総務費雑入では、退職手当他会計負担金が12,708,300円、松本広域連合交付金が25,417,596円、新市町村振興宝くじ市町村交付金が8,446,261円、市町村振興宝くじ基金交付金が9,414,127円など、民生費雑入では、保育園職員給食費が22,997,370円など、衛生費雑入では、アルミ缶、スチール缶、ペットボトル及び古紙の資源物売却金が18,484,257円、後期高齢者医療広域連合補助金(補助率10分の10)が19,206,400円、松塩地区広域施設組合交付金が22,829,580円、前年度松塩地区広域施設組合負担金返還金が17,010,827円など、労働費雑入では、実践型地域雇用創造事業精算金が18,523,860円など、農林水産業費雑入では、地域電力供給事業推進協議会精算金が10,794,330円など、商工費雑入では、保証料補給金返還金が5,880,347円など、土木費雑入では、排水路整備負担金が8,165,000円など、消防費雑入では、消防団員退職報償金が19,424,000円など、教育費雑入では、小学校学校給食費(現年度分)が212,715,468円、中学校学校給食費(現年度分)が123,092,887円などであった。

諸収入の収入未済額は34,245,053円で、前年度と比較すると1,408,782円(4.3%)増加している。収入未済額の主な内訳は、総務費雑入が8,377,383円、民生費雑入が生活保護費返還金、児童扶養手当返還金、児童手当返還金及び子育て世帯臨時特例給付金返還金を合わせて23,406,362円、教育費雑入の学校給食費が2,458,308円であった。

また、民生費雑入の児童扶養手当返還金(過年度分)209,200円及び生活保護費返還金(過年度分)2,661,689円において、当年度中に2,870,889円

の不納欠損処理が行われた。

今後、不納欠損処分を行う場合にあっては、その事由を的確に把握し、時効等に至るまでの間に適切な措置を講じたうえで、より適正に実施するよう心掛けていただきたい。

なお、諸収入の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、6.2%であった。

(ナ) 21款 市 債

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	(円) 2,417,227,000	(円) 2,386,227,000	(円) 2,126,827,000	(円) 0	(円) 259,400,000	(%) 88.0	(%) 89.1
28	2,412,706,000	2,349,706,000	2,193,706,000	0	156,000,000	90.9	93.4
比較増減	4,521,000	36,521,000	△ 66,879,000	0	103,400,000	—	—
前年度比	(%) 100.2	(%) 101.6	(%) 97.0	(%) —	(%) 166.3	—	—

市債は、市が国、民間金融機関等から長期的に借り入れる資金のことで、収入済額は2,126,827,000円であり、前年度と比較すると66,879,000円(3.0%)減少している。

その内訳は、総務債が9,300,000円、民生債が137,100,000円、農林水産業債が31,300,000円、商工債が86,600,000円、土木債が489,500,000円、消防債が22,600,000円、教育債が251,600,000円、臨時財政対策債が1,079,827,000円、災害復旧事業債19,000,000であった。

なお、市債の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、7.9%であった。

参考として、当年度末時点での普通会計の市債残高は26,475,129千円で、前年度末時点と比較すると645,829千円(2.4%)減少している。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況

歳出については、予算現額の27,658,291,917円に対し、歳出決算額（支出済総額）は26,504,467,437円であり、予算現額に対する執行率は95.8%となっている。

翌年度繰越額（繰越明許）は416,966,240円で、前年度と比較すると47,410,677円（10.2%）減少している。

この翌年度繰越額（繰越明許）については、民生費では福祉医療費給付金事業の2,277,720円を、農林水産業費では治山林道事業の14,472,000円を、土木費では、生活道路整備事業の116,656,395円、歩道整備事業の20,160,743円及び道路施設長寿命化改修事業の75,265,200円を、教育費では吉田小学校大規模改修事業の32,471,000円及び塩尻中学校大規模改修事業の62,581,000円及び新体育館建設事業の79,603,782円を、災害復旧費では市単林業施設災害復旧費の4,946,400円及び林業施設災害復旧費の8,532,000円を、事業が未完であったために翌年度へ繰り越したものである。

また、不用額は736,858,240円で、前年度と比較すると216,343,145円（22.7%）減少している。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
29	(円) 27,658,291,917	(円) 26,504,467,437	(円) 416,966,240	(円) 736,858,240	(%) 95.8
28	28,533,903,121	27,116,324,819	464,376,917	953,201,385	95.0
比較増減	△ 875,611,204	△ 611,857,382	△ 47,410,677	△ 216,343,145	—
前年度比	(%) 96.9	(%) 97.7	(%) 89.8	(%) 77.3	—

イ 各款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成 比率	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	前年度 支出済額 (C)	前年比 (B) - (C)	支出済額 前年度比 (B)/(C)
	(円)	(円)	(%)	(円)	(円)	(%)	(円)	(円)	(%)
議会費	208,086,000	204,112,027	0.8	0	3,973,973	98.1	204,971,479	△ 859,452	99.6
総務費	3,540,706,400	3,424,353,101	12.9	0	116,353,299	96.7	3,534,352,827	△ 109,999,726	96.9
民生費	8,977,356,000	8,772,933,643	33.1	2,277,720	202,144,637	97.7	8,678,685,032	94,248,611	101.1
衛生費	1,616,492,000	1,558,689,716	5.9	0	57,802,284	96.4	1,643,549,181	△ 84,859,465	94.8
労働費	135,789,000	131,377,002	0.5	0	4,411,998	96.8	167,987,625	△ 36,610,623	78.2
農林水産 業費	1,133,345,000	1,086,344,397	4.1	14,472,000	32,528,603	95.9	1,037,032,460	49,311,937	104.8
商工費	1,736,244,000	1,518,077,617	5.7	0	218,166,383	87.4	1,608,559,219	△ 90,481,602	94.4
土木費	3,143,306,517	2,907,923,511	11.0	212,082,338	23,300,668	92.5	2,824,362,172	83,561,339	103.0
消防費	767,923,000	762,966,841	2.9	0	4,956,159	99.4	764,586,212	△ 1,619,371	99.8
教育費	3,375,479,000	3,135,204,736	11.8	174,655,782	65,618,482	92.9	3,564,672,890	△ 429,468,154	88.0
災害 復旧費	53,864,000	36,891,828	0.1	13,478,400	3,493,772	68.5	30,675,442	6,216,386	120.3
公債費	2,968,093,000	2,965,593,018	11.2	0	2,499,982	99.9	3,056,890,280	△ 91,297,262	97.0
予備費	1,608,000	0	0.0	0	1,608,000	0.0	0	0	—
合計	27,658,291,917	26,504,467,437	100.0	416,966,240	736,858,240	95.8	27,116,324,819	△ 611,857,382	97.7

全体の歳出決算額（支出済総額）は、前述したように26,504,467,437円で、前年度と比較すると611,857,382円（2.3%）の減少となっている。

支出済額の主な款別の構成比率は、上位からの順で、民生費が33.1%、総務費が12.9%、教育費が11.8%、公債費が11.2%、土木費が11.0%、衛生費が5.9%、商工費が5.7%、農林水産業費が4.1%、消防費が2.9%などとなっている。

ウ 普通会計の性質別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	年 度	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度対比
		決算額(支出済額)	構成比	決算額(支出済額)	構成比	
		(千円)	(%)	(千円)	(%)	(%)
義 務 的 経 費		12,185,948	46.0	12,326,432	45.6	98.9
人 件 費		5,240,769	19.8	5,326,477	19.6	98.4
扶 助 費		3,979,586	15.0	3,943,065	14.5	100.9
公 債 費		2,965,593	11.2	3,056,890	11.3	97.0
消 費 的 経 費		11,615,032	43.8	12,001,549	44.2	96.8
物 件 費		4,220,087	15.9	4,156,995	15.3	101.5
維 持 補 修 費		257,618	1.0	254,090	0.9	101.4
補 助 費 等		3,752,487	14.2	3,755,623	13.9	99.9
積 立 金		466,306	1.8	630,888	2.3	73.9
貸付金、投資 及び出資金		952,483	3.6	1,155,692	4.3	82.4
繰 出 金		1,966,051	7.4	2,048,261	7.6	96.0
投 資 的 経 費		2,694,955	10.2	2,787,128	10.3	96.7
普通建設事業費		2,657,141	10.0	2,756,453	10.2	96.4
災 害 復 旧 費		37,814	0.1	30,675	0.1	123.3
合 計		26,495,935	100.0	27,115,109	100.0	97.7

(注) 記載した決算額の数値は、普通会計ベースのものである。

普通会計における性質別経費の内容をみると、義務的経費は12,185,948千円で、前年度と比較すると140,484千円(1.1%)減少している。

消費的経費は11,615,032千円で、前年度と比較すると386,517千円(3.2%)減少している。

投資的経費は2,694,955千円で、前年度と比較すると92,173千円(3.3%)減少している。

エ 各款の概要は、次のとおりである。

(7) 1 款 議 会 費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
29	(円) 208,086,000	(円) 204,112,027	(円) 0	(円) 3,973,973	(%) 98.1	(%) 0.8
28	208,070,000	204,971,479	0	3,098,521	98.5	0.8
比較増減	16,000	△ 859,452	0	875,452	—	—
前年度比	(%) 100.0	(%) 99.6	(%) —	(%) 128.3	—	—

議会費の支出済額は、前年度と比較すると859,452円（0.4%）減少して204,112,027円であり、予算現額に対する執行率は、98.1%であった。

その内訳の主なものは、議員に対する報酬等の特別職給与費が156,608,700円で、前年度と比較すると609,050円（0.4%）減少している。

このほかには、費用弁償が2,242,400円、印刷製本費が1,615,234円、議会映像配信委託料が1,123,200円、会議録作成委託料が2,891,462円などであった。

不用額は3,973,973円で、予算現額に対する比率は1.9%であった。

なお、議会費の歳出決算額（支出済総額）に対する構成比率は、0.8%であった。

(4) 2 款 総 務 費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
29	(円) 3,540,706,400	(円) 3,424,353,101	(円) 0	(円) 116,353,299	(%) 96.7	(%) 12.9
28	3,712,841,048	3,534,352,827	5,553,400	172,934,821	95.2	13.0
比較増減	△ 172,134,648	△ 109,999,726	△ 5,553,400	△ 56,581,522	—	—
前年度比	(%) 95.4	(%) 96.9	(%) 0.0	(%) 67.3	—	—

総務費の支出済額は、前年度と比較すると109,999,726円（3.1%）減少して3,424,353,101円であり、予算現額に対する執行率は、96.7%であった。

不用額は116,353,299円で、予算現額に対する比率は3.3%であった。

なお、総務費の歳出決算額（支出済総額）に対する構成比率は、12.9%であった。

総務費の項別の歳出内訳は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)
総務管理費	2,792,066,400	2,707,636,900	0	84,429,500	97.0
徴税費	524,989,000	505,022,296	0	19,966,704	96.2
戸籍住民基本台帳費	140,219,000	129,480,188	0	10,738,812	92.3
選挙費	52,545,000	52,219,970	0	325,030	99.4
統計調査費	17,061,000	16,563,652	0	497,348	97.1
監査委員費	13,826,000	13,430,095	0	395,905	97.1
29年度（計）	3,540,706,400	3,424,353,101	0	116,353,299	96.7
28年度（計）	3,712,841,048	3,534,352,827	5,553,400	172,934,821	95.2
比較増減	△ 172,134,648	△ 109,999,726	△ 5,553,400	△ 56,581,522	1.5
前年度増減比	(%) △ 4.6	(%) △ 3.1	(%) △ 100.0	(%) △ 32.7	(%) -

各項別の支出済額については、総務管理費が2,707,636,900円（前年度比286,147,128円（9.6%）の減少）、徴税費が505,022,296円（前年度比148,795,322円（41.8%）の増加）、戸籍住民基本台帳費が129,480,188円（前年度比21,443,279円（19.8%）の増加）、選挙費が52,219,970円（前年度比3,496,989円（7.2%）の増加）、統計調査費が16,563,652円（前年度比821,512円（4.7%）の減少）、監査委員費が13,430,095円（前年度比3,233,324円（31.7%）の増加）であった。

その内訳の主なものは、総務管理費の一般管理費では、嘱託員報酬が41,114,574円、特別職、一般職員及び臨時職員への給与費が1,000,349,871円、人事給与システム使用料等の人事事務諸経費が11,075,410円、例規管理システム委託料等の法制執務費が7,158,683円、郵便料等の文書事務費が33,754,495円、燃料費、電力使用料、電話料、庁舎管理業務委託料、電話交換業務委託料、電話交換機借上料等の庁舎施設管理費が63,576,161円、車両管理諸経費が17,959,101円、紙のタイムマシン活用事業が7,266,755円、契約事務諸経費が

4,500,548円など、秘書広報費では秘書事務諸経費が5,520,283円、印刷製本費等の広報広聴活動事業が34,225,898円、会計管理費では、財務会計システム使用料等の会計事務諸経費が13,386,212円、財政管理費では、財政管理事務費が4,480,725円、財産管理費では、土地等賃借料等の財産管理事務諸経費が58,436,066円、財政調整基金元金積立金等の基金積立金が457,769,133円など、企画費では、企画調整事務費が2,700,257円、広域行政推進事業が12,539,000円、シティプロモーション事業が190,890,866円、移住定住促進事業が24,453,935円など、情報開発費では、住民情報等電算システム管理事業が7,012,971円、行政情報等ネットワークシステム整備事業が61,114,721円、塩尻情報プラザ・ネットワーク運営事業が87,554,604円など、地域づくり振興費では、行政連絡長報酬等の行政連絡諸経費が45,747,642円、コミュニティ助成事業補助金等のコミュニティ活動支援事業が12,356,000円など、支所費では、市内8支所の管理運営費が合わせて45,583,092円、交通安全対策費では、交通安全教室等委託料等の交通安全対策事業諸経費が13,514,669円、輸送対策費では、地域振興バス運行委託料（93,297,371円）等の輸送対策事業が97,392,664円、駅前駐輪場等管理事業が687,034円であった。職員厚生費では、職員健康管理・福利厚生費が11,935,464円など、職員研修費では、人材育成事業が16,226,605円、防災防犯費では、防災施設・設備等整備事業が37,488,082円、市民交流センター費では、市民交流センター管理諸経費が113,501,930円、市民交流センター交流企画事業が16,125,176円、協働のまちづくり推進事業が4,422,202円などであった。

徴税費の賦課徴収費では、市税還付金（185,442,844円）等の賦課事務諸経費が256,594,259円、固定資産評価替等対応事業が32,435,011円及び徴収事務諸経費が28,498,091円であった。

戸籍住民基本台帳費では、コンビニ交付システム導入委託料、住基システム使用料、戸籍システム保守委託料等の戸籍住民基本台帳事務諸経費が62,871,174円などであった。

選挙費では、衆議院議員選挙費が27,471,054円であった。

統計調査費の基幹統計調査費では、基幹統計調査諸経費が2,112,563円などであった。

監査委員費では、監査事務諸経費が4,319,250円などであった。

以上のように、総務費においては、多様化する市民ニーズに対応し、広範囲にわたって諸事業が実施されている。

(ウ) 3款 民 生 費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)
29	8,977,356,000	8,772,933,643	2,277,720	202,144,637	97.7	33.1
28	8,950,704,680	8,678,685,032	0	272,019,648	97.0	32.0
比較増減	26,651,320	94,248,611	2,277,720	△ 69,875,011	—	—
前年度比	(%) 100.3	(%) 101.1	(%) 皆増	(%) 74.3	—	—

民生費の支出済額は、前年度と比較すると94,248,611円（1.1%）増加して8,772,933,643円であり、予算現額に対する執行率は、97.7%であった。

不用額は202,144,637円で、予算現額に対する比率は2.3%であった。

なお、民生費の歳出決算額（支出済総額）に対する構成比率は、33.1%であった。

民生費の項別の歳出内訳は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)
社 会 福 祉 費	4,427,121,000	4,304,622,159	2,277,720	120,221,121	97.2
児 童 福 祉 費	3,936,426,000	3,861,620,049	0	74,805,951	98.1
生 活 保 護 費	583,440,000	581,802,096	0	1,637,904	99.7
国民年金事務費	25,369,000	24,889,339	0	479,661	98.1
災 害 救 助 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
29年度（計）	8,977,356,000	8,772,933,643	2,277,720	202,144,637	97.7
28年度（計）	8,950,704,680	8,678,685,032	0	272,019,648	97.0
比 較 増 減	26,651,320	94,248,611	2,277,720	△ 69,875,011	0.7
前年度増減比	(%) 0.3	(%) 1.1	(%) 皆増	(%) △ 25.7	(%) —

各項別の支出済額については、社会福祉費が4,304,622,159円（前年度比197,731,428円（4.4%）の減少）、児童福祉費が3,861,620,049円（前年度比246,096,691円（6.8%）の増加）、生活保護費が581,802,096円（前年度比42,724,032円（7.9%）の増加）、国民年金事務費が24,889,339円（前年度比3,159,316円（14.5%）の増加）、災害救助費の支出はなかった。

その内訳の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費では、しあわせネットワーク事業補助金、地域福祉協働推進補助金、ボランティアセンター事業補助金等の地域福祉推進事業が52,864,975円、民生委員等活動推進費が26,677,346円、ふれあいセンター洗馬施設運営費が30,582,285円、ふれあいセンター広丘施設運営費が39,827,898円、臨時福祉給付金給付事業が68,774,627円、生活困窮者自立支援事業が11,835,854円など、障害者福祉費では、総合福祉システム使用料等の障害者福祉事務諸経費が10,896,783円、タイムケア事業給付費等の障害者生活支援事業が16,737,779円、障害者福祉サービス給付費等の障害者福祉サービス事業が900,451,470円、地域活動支援センター事業運営委託料、地域生活支援事業給付費等の地域生活支援事業が81,147,005円、更生医療給付費等の自立支援医療給付事業が70,226,164円、特別障害者手当、重度心身障害者福祉年金等の障害者援護事業が53,397,717円など、老人福祉費では、老人福祉施設費が17,767,089円、老人福祉センター等運営事業が63,895,650円、高齢者等生活支援事業が24,927,428円、高齢者生きがいつくり事業が4,975,501円、社会福祉センター運営事業が10,439,694円、養護老人福祉施設措置費等の老人福祉施設措置費が47,469,002円、要介護者家庭介護者慰労金等の家庭介護者支援事業が21,660,040円、敬老行事補助金等の長寿祝賀事業が13,304,334円など、福祉医療費では、福祉医療費給付金事業が443,859,226円、介護保険事務費では、介護保険事業特別会計繰出金が718,561,542円など、保健福祉センター管理費では、保健福祉センター管理諸経費が37,808,801円、国民健康保険総務費では、国民健康保険事業特別会計繰出金が411,050,675円など、後期高齢者医療運営費では、後期高齢者医療広域連合負担金が595,720,240円及び後期高齢者医療事業特別会計繰出金が143,021,818円であった。

児童福祉費のうち児童福祉総務費では、子どものための教育・保育給付費負担金等の民間保育所支援事業が170,403,810円、児童扶養手当等の児童扶養手当支給事業が247,066,341円、児童手当等の児童手当支給事業が1,080,108,096円など、児童運営費では、保育所運営費が188,169,784円、施設整備工事等の保育所施設改善事業が24,189,202円、病児・病後児保育事業委託料等の育児支援推進事業が5,428,718円、保育補助員設置事業が7,175,909円、子育て支援センター事業が4,638,245円、こども広場事業が37,677,824円、保育園施設リニューアル事業が136,188,000円、給食運営費が287,353,893円、にぎやか家庭応援事業が12,468,041円など、ひとり親家庭福祉費では、母子生活支援施設入所委託費等の児童福祉施設費が651,114円など、家庭支援費では、家庭支援推進事務諸経費が995,914円、家庭支援推進事業が678,887円など、児童健全育成費では、児童館・児童クラブ運営費が36,687,597円、放課後キッズクラブ運営費が2,703,540円など、発達支援費では、元気っ子応援事業が3,965,182円であった。

生活保護費の生活保護総務費では、生活保護事務諸経費が7,243,895円、生活保護適正化事業が1,083,377円など、扶助費では、生活保護費等の生活保護扶助費が525,925,120円であった。

国民年金事務費では、国民年金事務諸経費が2,954,727円などであった。

以上のように、民生費においては、市民の福祉ニーズに対応した事業の実施、保育園・児童館・児童クラブの施設整備等を通じて、障がい者、高齢者、児童、ひとり親家庭、生活困窮者等に対する総合的な支援策が、積極的に、きめ細かく実施されている。

(エ) 4款 衛生費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)
29	1,616,492,000	1,558,689,716	0	57,802,284	96.4	5.9
28	1,697,300,000	1,643,549,181	0	53,750,819	96.8	6.1
比較増減	△ 80,808,000	△ 84,859,465	0	4,051,465	—	—
前年度比	(%) 95.2	(%) 94.8	(%) —	(%) 107.5	—	—

衛生費の支出済額は、前年度と比較すると84,859,465円(5.2%)減少して1,558,689,716円であり、予算現額に対する執行率は、96.4%であった。

不用額は57,802,284円で、予算現額に対する比率は3.6%であった。

なお、衛生費の歳出決算額(支出済総額)に対する構成比率は、5.9%であった。

衛生費の項別の歳出内訳は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)
保健衛生費	881,701,000	831,708,419	0	49,992,581	94.3
清掃費	682,750,000	674,940,297	0	7,809,703	98.9
上水道費	52,041,000	52,041,000	0	0	100.0
29年度(計)	1,616,492,000	1,558,689,716	0	57,802,284	96.4
28年度(計)	1,697,300,000	1,643,549,181	0	53,750,819	96.8
比較増減	△ 80,808,000	△ 84,859,465	0	4,051,465	△ 0.4
前年度増減費	(%) △ 4.8	(%) △ 5.2	(%) -	(%) 7.5	(%) -

各項目別の支出済額については、保健衛生費が831,708,419円（前年度比47,623,901円(5.4%)の減少）、清掃費が674,940,297円（前年度比43,899,564円(6.1%)の減少）、上水道費が52,041,000円（前年度比6,664,000円(14.7%)の増加）であった。

その内訳の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費では、総合健康システム使用料等の保健衛生事務諸経費が7,197,165円、旧両小野国保病院組合関係負担金（55,000,000円）及び国民健康保険檜川診療所事業特別会計繰出金（11,513,972円）、在宅当番医制事業委託料、病院群輪番制事業負担金等の地域医療推進事業が92,204,125円、天使のゆりかご支援事業が14,008,253円など、予防費では、医薬品等の消耗品費（85,796,521円）、個別接種医師委託料（88,665,444円）等の予防対策事務諸経費が185,272,404円、結核健康診断委託料等の感染症予防対策費が6,544,401円など、保健対策費では、保健対策事業委託料（62,931,915円）等の健康増進事業が74,790,303円、後期高齢者健診等委託料（23,353,656円）等の後期高齢者等保健対策事業が30,950,765円、健康体力づくり増進事業が1,022,252円など、母子保健指導費では、一般健康診査委託料（63,383,250円）等の母子保健事業が81,268,007円、環境衛生費では、廃棄物不法投棄防止対策事業が8,174,406円、衛生部長謝礼（2,585,825円）、環境衛生活動委託料（5,240,300円）等の地区衛生推進事業が9,424,153円など、環境保全費では、自動車騒音調査委託料、河川・湖沼水質検査委託料等の公害防止対策事業が3,627,209円、高ボッチ高原自然環境保護事業が2,016,030円など、斎場費では、斎場運営業務委託料（16,664,400円）等の斎場施設管理費が24,838,887円及び斎場施設維持整備費が2,282,608円、霊園費では、霊園管理諸経費が15,447,571円であった。

清掃費のし尿処理費では、薬品等の消耗品費、電力使用料、営繕修繕料、機械設備点検業務委託料等のし尿処理施設管理費が38,681,642円、ごみ処理費では、松塩地区広域施設組合へのごみ処理負担金（負担率22.90%）が300,944,119円、廃棄物収集委託料（94,197,600円）、廃棄物破碎処理委託料（24,894,000円）等の廃棄物等収集運搬処理事業が131,001,917円、資源物回収事業委託料（53,841,780円）、プラスチック製容器包装圧縮梱包委託料（26,244,000円）、焼却灰資源化等委託料（28,303,223円）等の資源リサイクル推進事業が160,151,216円などであった。

上水道費では、水道事業会計繰出金が52,041,000円であった。

以上のように、衛生費においては、市民に対する保健予防事業や健康増進事業、環境負荷を低減し、循環型社会の形成に向けた環境保全事業等が、それぞれ積極的に実施されている。

(オ) 5款 労働費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)
29	135,789,000	131,377,002	0	4,411,998	96.8	0.5
28	175,000,000	167,987,625	0	7,012,375	96.0	0.6
比較増減	△ 39,211,000	△ 36,610,623	0	△ 2,600,377	—	—
前年度比	(%) 77.6	(%) 78.2	(%) 皆減	(%) 62.9	—	—

労働費の支出済額は、前年度と比較すると36,610,623円（21.8%）減少して131,377,002円であり、予算現額に対する執行率は、96.8%であった。

不用額は4,411,998円で、予算現額に対する比率は3.2%であった。

なお、労働費の歳出決算額（支出済総額）に対する構成比率は、0.5%であった。

その内訳の主なものは、労働諸費の労政費では、勤労者福祉サービスセンター運営補助金（8,000,000円）、勤労者福祉資金融資預託金（35,000,000円）等の労働者福祉対策事業が49,079,268円、シルバー人材センター補助金

(13,647,000円)、若年者就業サポート委託料(3,000,000円)、子育て女性就職支援事業委託料(4,200,000円)等の雇用対策事業が36,417,847円、実践型地域雇用創造事業が18,621,450円などであった。

以上のように、労働費においては、勤労者等への経済的な支援、勤労者福祉の充実等を図るための諸事業が実施されている。

(カ) 6款 農林水産業費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)
29	1,133,345,000	1,086,344,397	14,472,000	32,528,603	95.9	4.1
28	1,078,745,000	1,037,032,460	14,116,000	27,596,540	96.1	3.8
比較増減	54,600,000	49,311,937	356,000	4,932,063	—	—
前年度比	(%) 105.1	(%) 104.8	(%) 102.5	(%) 117.9	—	—

農林水産業費の支出済額は、前年度と比較すると49,311,937円(4.8%)増加して1,086,344,397円であり、予算現額に対する執行率は、95.9%であった。

不用額は32,528,603円で、予算現額に対する比率は2.9%であった。

なお、農林水産業費の歳出決算額(支出済総額)に対する構成比率は、4.1%であった。

農林水産業費の項別の歳出内訳は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)
農 業 費	835,974,000	819,501,581	0	16,472,419	98.0
林 業 費	297,371,000	266,842,816	14,472,000	16,056,184	89.7
29年度(計)	1,133,345,000	1,086,344,397	14,472,000	32,528,603	95.9
28年度(計)	1,078,745,000	1,037,032,460	14,116,000	27,596,540	96.1
比 較 増 減	54,600,000	49,311,937	356,000	4,932,063	△ 0.2
前年度増減費	(%) 5.1	(%) 4.8	(%) 2.5	(%) 17.9	(%) —

各項別の支出済額については、農業費が819,501,581円(前年度比5,362,147円(0.7%)の増加)、林業費が266,842,816円(前年度比43,949,790円(19.7%)の増

加) であった。

その内訳の主なものは、農業費の農業委員会費では、農業委員等活動費が15,391,266円、農業委員会事務局諸経費が2,300,481円など、農業総務費では、農業総務事務費が1,361,248円など、農業振興費では、野菜価格安定事業補助金、農地地力向上対策事業補助金等の園芸産地基盤強化等促進事業が12,390,000円、有害鳥獣駆除対策協議会負担金等の有害鳥獣駆除対策事業が12,697,627円、果樹園整備促進事業補助金等のぶどうの郷づくり等推進事業が21,078,117円、中山間地域等直接支払交付金等の中山間地域等直接支払事業が28,613,842円、経営所得安定対策直接支払推進事業補助金、畑作物作付補助金等の農作物自給率向上事業が11,462,378円、共同利用機械施設等導入事業補助金等の農業経営体育成支援事業が23,202,057円、ワイン銘醸地振興事業委託料等の農業再生推進事業が4,948,824円、農業公社運営事業が25,000,000円など、農村総合整備費では、農業集落排水事業会計繰出金が255,859,000円、農地流動化促進活動事業費では、中核農家等育成規模拡大事業奨励金等の農地流動化促進事業が16,118,539円、農地費では、農業農村基盤整備工事(18箇所)、多面的機能支払交付金事業補助金(8組織)、土地改良事業地元負担金等軽減補助金(53,079,093円)等の土地改良事業が176,827,628円、減濁水対策施設維持管理事業が21,441,552円、ため池耐震化事業が32,373,200円、県営農業農村整備事業負担金などの国営県営農業農村基盤整備事業負担金事業が2,093,000円、土地改良施設維持管理適正化事業費では、ポンプ施設維持工事等の土地改良施設維持管理適正化事業が16,276,800円であった。

林業費の林業総務費では、森林づくり推進支援金事業委託料等の林業被害対策事業諸経費が30,910,238円など、治山林道費では、治山林道事業が17,943,488円、同事業(繰越)が14,116,000円、造林費では、市有林施業委託料、森林整備補助金等の森林再生林業振興事業が67,198,106円、森林活用推進事業が64,091,928円であった。

以上のように、農林水産業費においては、農林業従事者の高齢化、後継者不足等による農地や山林の荒廃、就業者人口の減少など、年々農林業の弱体化が大いに懸念されるなかで、農業経営の安定化や森林整備を促進するなど、農林業の振興について、積極的に事業が展開されている。

(キ) 7款 商 工 費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)
29	1,736,244,000	1,518,077,617	0	218,166,383	87.4	5.7
28	2,013,534,906	1,608,559,219	164,878,000	240,097,687	79.9	5.9
比較増減	△ 277,290,906	△ 90,481,602	△ 164,878,000	△ 21,931,304	—	—
前年度比	(%) 86.2	(%) 94.4	(%) 皆減	(%) 90.9	—	—

商工費の支出済額は、前年度と比較すると90,481,602円(5.6%)減少して1,518,077,617円であり、予算現額に対する執行率は、87.4%であった。

不用額は218,166,383円で、予算現額に対する比率は12.6%であった。

なお、商工費の歳出決算額(支出済総額)に対する構成比率は、5.7%であった。

その内訳の主なものは、商工費の商工総務費では、地場産センター負担金等の商工総務事務諸経費が8,699,170円など、商工振興費では、塩尻インキュベーションプラザ指定管理料(9,206,000円)、地域産業創造事業委託料(15,298,000円)、塩尻市振興公社運営補助金(20,000,000円)、商工業振興対策事業補助金(44,605,509円)、商工業振興対策事業負担金(13,091,473円)等の地域産業振興推進事業が125,188,319円、中小企業融資あっせん資金預託金等の中小企業融資あっせん事業が884,613,459円、商工会議所事業補助金等の商工団体活動支援事業が11,357,430円、用地取得費等の企業立地推進事業が11,881,958円、商工業活性化事業が8,204,896円など、木曾漆器振興費では、地場産センター運営補助金(7,999,340円)等の木曾漆器振興事業が55,316,044円、地域ブランド推進事業費では、地域産品ブランド化事業が18,163,409円など、観光費では、観光協会運営補助金(63,812,000円)等の観光振興事業が68,405,535円、観光施設整備事業が26,371,604円、信州まつもと空港利用促進負担金3,450,000円、木曾観光連盟負担金2,251,000円等の広域観光推進事業が8,968,000円などであった。

以上のように、商工費においては、商工業関係では、地域産業振興推進事業、中小企業融資あっせん事業、商工団体活動支援事業、企業立地推進事業、木曾漆器振興事業等の諸事業の実施により、その振興に努めている。

観光関係では、地域の観光資源を活かした木曾漆器祭、奈良井宿場祭、高ボッチ高原観光草競馬大会、街道交流事業としての皇女和宮御下向行列等の各種イベントを実施し、また、県内外のイベント等における誘客宣伝、広域連携による観光ルート宣伝、観光協会法人化による運営強化を行うこと等により、積極的に誘客増やその振興に努めている。

地域ブランド推進関係では、観光事業と協調を図るなかで、県内外で塩尻産ワインの振興と、木曾漆器、山賊焼などの地域産品ブランド化に取り組み、積極的に事業を展開し、塩尻のブランドづくりに努めている。

(ク) 8款 土 木 費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)
29	3,143,306,517	2,907,923,511	212,082,338	23,300,668	92.5	11.0
28	3,158,045,487	2,824,362,172	257,530,517	76,152,798	89.4	10.4
比較増減	△ 14,738,970	83,561,339	△ 45,448,179	△ 52,852,130	—	—
前年度比	(%) 99.5	(%) 103.0	(%) 82.4	(%) 30.6	—	—

土木費の支出済額は、前年度と比較すると83,561,339円(3.0%)増加して2,907,923,511円であり、歩道整備事業、道路施設長寿命化改修事業、生活道路整備事業に係る工事等を次年度に繰越したため、予算現額に対する執行率は、92.5%であった。

不用額は23,300,668円で、予算現額に対する比率は0.7%であった。

なお、土木費の歳出決算額(支出済総額)に対する構成比率は、11.0%であった。

土木費の項別の歳出内訳は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)
土木管理費	96,765,000	95,924,871	0	840,129	99.1
道路橋梁費	1,055,737,917	832,825,728	212,082,338	10,829,851	78.9
河川費	5,019,000	4,746,401	0	272,599	94.6
都市計画費	1,913,799,600	1,902,771,681	0	11,027,919	99.4
住宅費	71,985,000	71,654,830	0	330,170	99.5
29年度(計)	3,143,306,517	2,907,923,511	212,082,338	23,300,668	92.5
28年度(計)	3,158,045,487	2,824,362,172	257,530,517	76,152,798	89.4
比較増減	△ 14,738,970	83,561,339	△ 45,448,179	△ 52,852,130	3.1
前年度増減比	(%) △ 0.5	(%) 3.0	(%) △ 17.6	(%) △ 69.4	(%) -

各項別の支出済額については、土木管理費が95,924,871円（前年度比6,327,499円（7.1%）の増加）、道路橋梁費が832,825,728円（前年度比77,505,067円（8.5%）の減少）、河川費が4,746,401円（前年度比599,706円（11.2%）の減少）、都市計画費が1,902,771,681円（前年度比157,515,305円（9.0%）の増加）、住宅費が71,654,830円（前年度比2,176,692円（2.9%）の減少）であった。

その内訳の主なものは、土木管理費の土木総務費では、統合型GIS共用空間データ作成業務委託料、道路関係台帳等管理委託料等の統合型GIS共用空間データ作成事業が17,312,400円などであった。

道路橋梁費の道路維持費では、街路樹せん定等委託料（11,220,561円）、維持改良工事（48箇所）（44,822,160円）、補修用資材（10,159,390円）等の道路維持改良事業が100,228,187円、除雪作業委託料等の除雪対策事業が176,579,619円、維持応急工事（51箇所）等の道路維持補修事業が31,946,534円、排水路整備工事（4箇所）の排水路整備事業が4,999,320円など、道路新設改良費では、市道新設改良工事（54箇所）（97,600,680円）等の生活道路整備事業が117,611,037円、測量設計調査委託料（6,326,640円）及び市道新設改良工事（16,460,800円）の幹線道路整備事業が58,519,440円、用地取得費（2,753,362円）、支障物件移転補償費（10,439,291円）等の歩道整備事業が80,814,453円、同事業（繰越）が15,045,117円、測量設計調査

委託料（41,977,105円）及び市道新設改良工事（2箇所）（21,988,800円）の道路施設長寿命化改修事業が63,965,905円、同事業（繰越）が28,155,000円など、街なみ環境整備事業費では、街なみ環境整備工事（3箇所）（48,492,000円）等の街なみ環境整備事業が48,511,771円であった。

河川費の河川維持費では、河川改修事業が2,257,200円、河川維持諸経費が2,310,711円などであった。

都市計画費の都市計画総務費では、都市緑化推進事業が2,604,536円、公園管理費では、公園管理委託料（20,195,488円）、公園整備工事（2箇所）（6,685,200円）等の公園等管理諸経費が65,548,651円、社会資本整備総合交付金事業費では、都市計画道路整備事業が444,124円、支障物件移転補償費（710,294円）及び市道新設改良工事（4箇所）（168,705,600円）の都市計画道路整備事業（繰越）が169,415,894円、駅施設維持費では、駅舎等維持管理諸経費が8,547,300円、建築指導費では、建築確認等事務諸経費が759,101円、耐震補強事業補助金（4,817,000円）等の耐震対策等事業が9,383,110円など、下水道事業費では、下水道事業会計繰出金が850,000,000円、市街地活性化事業費では、まちなか環境整備事業が1,701,000円、ウイングロード管理業務委託料（9,120,000円）、割賦負担金（19,590,915円）、ウイングロード設備改修負担金（21,000,000円）等のウイングロード管理事業が50,760,915円、測量設計調査委託料（52,920,000円）等の北部地域拠点施設整備事業が499,516,354円、区画整理事業費では、区画整理事業補助金等の塩尻駅北土地区画整理事業が29,410,941円などであった。

住宅費の市営住宅管理費では、建物購入費（8,824,715円）等の市営住宅管理事務諸経費が11,266,157円、維持補修等委託料（30,698,381円）、市営住宅管理代行料（14,523,840円）等の市営住宅管理維持補修費が55,840,515円などであった。

以上のように、土木費においては、市道等の新設改良や維持管理、交通安全対策、地域振興バスの運行、都市公園の適正管理、社会資本整備総合交付金事業による都市計画道路、北部地域拠点整備事業、平沢地区における街なみ環境整備事業、大門郷原地区及び野村桔梗ヶ原地区における土地利用促進に伴う区画整理事業、建築確認等の事務、耐震対策事業、市営住宅の維持管理などを通じて、市民ニーズに対応し、市民の住み良い生活環境づくりに努めている。

(ケ) 9款 消 防 費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)
29	767,923,000	762,966,841	0	4,956,159	99.4	2.9
28	769,449,000	764,586,212	0	4,862,788	99.4	2.8
比較増減	△ 1,526,000	△ 1,619,371	0	93,371	—	—
前年度比	(%) 99.8	(%) 99.8	(%) —	(%) 101.9	—	—

消防費の支出済額は、前年度と比較すると1,619,371円（0.2%）減少して762,966,841円であり、予算現額に対する執行率は、99.4%であった。

不用額は4,956,159円で、予算現額に対する比率は0.6%であった。

なお、消防費の歳出決算額（支出済総額）に対する構成比率は、2.9%であった。

その内訳の主なものは、消防費の常備消防費では、松本広域連合負担金（585,629,785円）等の広域消防負担金が594,762,785円、非常備消防費では、消防事務諸経費が2,001,731円、消防団員報酬（870人分）（21,066,066円）、消防団員退職報償金（22,251,000円）、消防団員退職報償金負担金（16,704,000円）、消防団運営交付金（12,552,010円）等の消防団諸経費が98,460,162円など、消防施設費では、営繕修繕料（2,893,156円）、消火栓新設改良負担金（14,637,157円）、ポンプ車等の備品購入費（24,202,800円）等の消防施設整備費が47,938,253円であった。

以上のように、消防費においては、災害から市民の生命や財産を守り、市民が安心して暮らせる安全な都市づくりを実現するため、常備消防や非常備消防を中心とした防火及び防災体制の充実と強化を図るなど、危機管理体制の構築に努めている。

(コ) 10款 教育費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不用額	執行率	構成比率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)
29	3,375,479,000	3,135,204,736	174,655,782	65,618,482	92.9	11.8
28	3,671,620,000	3,564,672,890	22,299,000	84,648,110	97.1	13.2
比較増減	△ 296,141,000	△ 429,468,154	152,356,782	△ 19,029,628	—	—
前年度比	(%) 91.9	(%) 88.0	(%) 783.2	(%) 77.5	—	—

教育費の支出済額は、前年度と比較すると429,468,154円（12.0%）減少して3,135,204,736円であり、予算現額に対する執行率は、92.9%であった。

不用額は65,618,482円で、予算現額に対する比率は1.9%であった。

なお、教育費の歳出決算額（支出済総額）に対する構成比率は、11.8%であった。

教育費の項別の歳出内訳は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)
教育総務費	388,412,000	377,586,353	0	10,825,647	97.2
小学校費	954,851,000	900,668,179	32,471,000	21,711,821	94.3
中学校費	607,986,000	536,322,738	62,581,000	9,082,262	88.2
幼稚園費	46,670,000	42,110,100	0	4,559,900	90.2
社会教育費	834,775,000	818,478,636	0	16,296,364	98.0
保健体育費	542,785,000	460,038,730	79,603,782	3,142,488	84.8
29年度（計）	3,375,479,000	3,135,204,736	174,655,782	65,618,482	92.9
28年度（計）	3,671,620,000	3,564,672,890	22,299,000	84,648,110	97.1
比較増減	△ 296,141,000	△ 429,468,154	152,356,782	△ 19,029,628	△ 4.2
前年度増減比	(%) △ 8.1	(%) △ 12.0	(%) 683.2	(%) △ 22.5	(%) —

各項目別の支出済額については、教育総務費が377,586,353円（前年度比2,120,232円（0.6%）の増加）、小学校費が900,668,179円（前年度比156,034,943円（14.8%）の減少）、中学校費が536,322,738円（前年度比24,606,554円（4.4%）の減少）、幼稚園費が42,110,100円（前年度比1,304,500円（3.0%）の減少）、社会教育費が818,478,636円（前年度比564,761,984円（40.8%）の減少）、保健体育費が460,038,730円（前年度比315,119,595円（217.4%）の増加）であった。

その内訳の主なものは、教育総務費の教育委員会費では、教育委員会諸経費が3,728,840円、事務局費では、教育委員会事務局諸経費が5,259,735円、教育相談研究事業が23,653,620円、スクールバス運行費が52,653,253円、パソコン等使用料等の教育センター情報教育推進費が16,256,078円、特別支援講師報酬（11人分）（27,387,401円）等のまなびサポート嘱託員報酬が36,660,453円、まなびサポート事業が23,760,887円、高等学校等振興事業が2,741,784円、学校給食費収納システム使用料等の給食公会計事務諸経費が1,353,992円など、教職員住宅費では、改修工事（6,523,200円）等の教職員住宅管理諸経費が8,272,064円、人権教育費では、社会人権教育推進事業が3,168,607円、学校施設集中管理費では、臨時作業員賃金（12,573,722円）等の学校施設集中管理事業が17,126,778円など、体験学習事業費では、こども未来塾等運営委託料（1,631,880円）等のこども未来塾等運営事業が2,153,839円、地域連携事業費では、学校運営協議会委員報酬（210人分）（1,256,500円）、学校運営協議会交付金（2,566,088円）等の地域連携教育推進事業が9,293,500円などであった。

小学校費の学校管理費では、学校医等報酬が33,527,066円、備品購入費、辰野町塩尻市小学校組合負担金（8,136,000円）等の小学校管理諸経費が166,413,744円、一般工事（9箇所）、営繕修繕料等の小学校施設改善事業が49,770,465円、特別行事等交付金（3,053,447円）、スケート教室等参加交付金（2,594,214円）等の小学校補助交付金が5,799,500円、地域児童見守りシステム運用管理委託料（1,594,080円）等の学校安全支援事業が2,383,429円、小学校英語活動サポート嘱託員報酬が17,810,400円、小学校英語活動サポート事業が5,271,789円、小学校特色ある教育活動事業が10,743,149円など、教育振興費では、消耗品費、教材備品購入費、図書購入費等の教育振興諸経費が22,749,459円、就学援助費（30,406,357円）等の教育振興扶助費が32,631,904円、電算機器使用料（62,669,700円）等の小学校情報教育推進費が62,752,557円、新学習指導要領対応事業が3,410,940円、給食施設費では、給食費（197,821,506円）、炊飯加工業務委託料（16,884,666円）等の給食運営事業諸経費が267,349,752円など、塩尻東小学校建設費では、塩尻東小学校大規模改修事業が51,732,000円などであった。

中学校費の学校管理費では、学校医等報酬が27,671,415円、外国語指導助手配置事業委託料（10,116,000円）、塩尻市辰野町中学校組合負担金（57,827,000円）等の中学校管理諸経費が162,462,388円、営繕修繕料、電話交換機使用料、一般工事（5箇所）等の中学校施設改善事業が14,803,905円、特別行事等交付金等の中学校補助交付金が2,987,474円、中学校特色ある教育活動事業が7,120,000円など、教育振興費では、消耗品費、教材備品購入費、図書購入費等の教育振興諸経費が17,457,441円、就学援助費（28,375,704円）等の教育振興扶助費が29,241,660円、電算機器使用料（30,150,999円）等の中学校情報教育推進費が30,259,377円、新学習指導要領対応事業が2,127,192円など、給食施設費では、給食費（116,761,529円）等の給食運営事業諸経費が147,270,298円などであった。

幼稚園費では、私立幼稚園運営費補助金（5,424,000円）、私立幼稚園就園奨励費補助金（34,486,100円）等の私立幼稚園支援補助金が42,110,100円であった。

社会教育費の社会教育総務費では、社会教育指導員報酬等の生涯学習支援事業が5,821,223円、全国短歌フォーラム事業が17,596,358円、文化会館運営事業（指定管理料）が137,000,000円、音響設備借上料（18,479,769円）、改修工事（1,101,600円）等の文化会館改修事業が19,581,369円、総合文化センター管理費では、管理業務委託料（22,032,000円）等の総合文化センター管理事業が39,698,028円、公民館費では、地区館長報酬（10人分）（6,432,000円）、分館長報酬（65人分）（7,150,000円）、分館主事報酬（65人分）（5,200,000円）、公民館事業委託料（15,172,600円）等の公民館事業が39,088,349円、学校開放事業が1,447,929円、公民館施設管理事業が7,384,071円、図書館費では、図書館事業諸経費が73,070,976円、古田晁記念館諸経費が1,728,468円、本の寺子屋推進事業が1,898,178円、図書館システム使用料（14,099,184円）、図書購入費（29,999,391円）等の図書館サービス基盤整備事業が53,807,902円など、平出博物館費では、平出博物館運営事業が12,097,588円、平出遺跡公園事業が7,047,545円、ひらいでの里魅力づくり事業が884,788円など、青少年育成費では、青少年健全育成事業補助金（5,199,500円）等の青少年育成事業が7,812,955円、柏茂会館運営事業が1,091,373円、塩嶺体験学習の家運営事業が4,239,273円など、文化財保護費では、文化財管理事業が959,429円など、男女共同参画推進費では、男女共同参画事業が3,598,830円など、短歌館費では、講師謝礼、展示資料購入費等の短歌館運営事業が7,308,104円など、自然博物館費では、自然博物館運営事業が5,223,893円など、本洗馬歴史の里運営費では、本洗馬歴史の里運営事業が2,264,290円など、町並み保存推進費では、国宝重要文化財等保存整備事業補助金（24,882,000円）等の重伝建整備事業が25,275,656

円、檜川地区文化施設費では、檜川地区文化施設運営事業が9,483,068円、芸術文化費では、芸術文化事業委託料（2,200,000円）等の芸術文化事業が4,238,684円であった。

保健体育費の保健体育総務費では、塩尻ぶどうの郷ロードレース等に係るスポーツ振興事業負担金（1,540,800円）等の市民スポーツ振興事業が1,759,026円、体育事業推進協力者等謝礼、市民スポーツ活動補助金等のスポーツ活動支援事業が3,831,081円、体育振興事業委託料（6,083,430円）、地区体育振興事業委託料（4,818,000円）、体育協会活動補助金（10,421,013円）の競技力向上事業が21,351,423円、スポーツ推進委員報酬（32人分）、スポーツ普及員報酬（28人分）等の健康スポーツ推進事業が4,640,667円、塩尻トレーニングプラザ運営事業が12,446,800円など、体育施設費では、体育施設管理委託料（11,076,690円）等の体育施設管理運営事業が34,016,018円、体育施設改修工事（39,479,400円）等の体育施設整備事業が42,404,719円、営繕修繕料等の中央スポーツ公園改修事業が2,356,020円、新体育館建設に伴う新体育館建設事業が265,871,190円などであった。

以上のように、教育費のうちの青少年健全育成事業を含めた学校教育関係では、こどもたちの豊かな感性や創造力を育むために、積極的に教育施設の整備、学習能力の向上への支援等に努めている。

また、社会教育関係では、生涯学習社会を形成するために、「生涯学習推進プラン」に基づいて、公民館事業、総合文化センターの管理運営事業、市立図書館、平出博物館、その他文化施設の管理運営事業、男女共同参画事業、文化財等の保護・保存事業、スポーツの振興及び健康体力づくり事業、体育施設の管理運営事業等の諸事業を、NPO法人や市民との協働により積極的に展開している。

(サ) 11款 災害復旧費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
29	(円) 53,864,000	(円) 36,891,828	(円) 13,478,400	(円) 3,493,772	(%) 68.5	(%) 0.1
28	32,203,000	30,675,442	0	1,527,558	95.3	0.1
比較増減	21,661,000	6,216,386	13,478,400	1,966,214	—	—
前年度比	(%) 167.3	(%) 120.3	(%) —	(%) 228.7	—	—

災害復旧費の支出済額は、前年度と比較すると6,216,386円(20.3%)増加して36,891,828円であり、予算現額に対する執行率は68.5%であった。

不用額は3,493,772円で、予算現額に対する比率は6.5%であった。

なお、災害復旧費の歳出決算額(支出済総額)に対する構成比率は、0.1%であった。

災害復旧費の項別の歳出内訳は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
農林水産施設 災害復旧費	(円) 25,920,000	(円) 9,014,760	(円) 13,478,400	(円) 3,426,840	(%) 34.8
土木施設 災害復旧費	26,690,000	26,623,188	0	66,812	99.7
都市計画施設 災害復旧費	1,254,000	1,253,880	0	120	100.0
29年度(計)	53,864,000	36,891,828	13,478,400	3,493,772	68.5
28年度(計)	32,203,000	30,675,442	0	1,527,558	95.3
比較増減	21,661,000	6,216,386	13,478,400	1,966,214	△26.8
前年度増減比	(%) 67.3	(%) 20.3	(%) 皆増	(%) 128.7	(%) —

各項別の支出済額について、農林水産施設災害復旧費では災害復旧工事(2箇所)等の市単農業施設災害復旧費が504,360円、作業道災害復旧工事(3路線)等の市単林業施設災害復旧費が8,013,600円など、土木施設災害復旧費では、清掃委託料及び災害復旧工事(4箇所)等の市単土木施設災害復旧費が26,623,188円など、都市計画施設災害復旧費では、支障木伐採等委託料及び災害復旧工事の市単都市計画施設災害復旧費が1,253,880円

などであった。

当年度においては、集中豪雨による災害が発生し、災害復旧費の支出が大幅に増加した。

(シ) 12款 公 債 費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
29	(円) 2,968,093,000	(円) 2,965,593,018	(円) 0	(円) 2,499,982	(%) 99.9	(%) 11.2
28	3,057,390,000	3,056,890,280	0	499,720	100.0	11.3
比較増減	△ 89,297,000	△ 91,297,262	0	2,000,262	—	—
前年度比	(%) 97.1	(%) 97.0	(%) —	(%) 500.3	—	—

公債費の支出済額は、前年度と比較すると91,297,262円(3.0%)減少して2,965,593,018円であり、予算現額に対する執行率は、99.9%であった。

不用額は2,499,982円で、予算現額に対する比率は0.08%であった。

なお、公債費の歳出決算額(支出済総額)に対する構成比率は、11.2%であった。

その内訳は、元金では、長期債元金償還金が2,772,655,691円であり、利子では、長期債利子償還金が192,936,027円及び一時借入金利子が1,300円であった。

(ス) 13款 予 備 費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
29	(円) 1,608,000	(円) 0	(円) 0	(円) 1,608,000	(%) 0.0	(%) 0.0
28	9,000,000	0	0	9,000,000	0.0	0.0
比較増減	△ 7,392,000	0	0	△ 7,392,000	—	—
前年度比	(%) 17.9	(%) —	(%) —	(%) 17.9	—	—

予備費の支出済額は、前年度と同様に0円であり、不用額は1,608,000円であった。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

本特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

【 歳 入 】

区分 年度	予算現額	調 定 額	歳入決算額 (収入済総額)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
29	(円) 8,851,866,000	(円) 8,618,683,269	(円) 8,220,466,086	(円) 37,614,367	(円) 360,602,816	(%) 92.9	(%) 95.4
28	8,725,559,000	8,847,921,488	8,403,702,811	47,542,354	396,676,323	96.3	95.0
比較増減	126,307,000	△ 229,238,219	△ 183,236,725	△ 9,927,987	△ 36,073,507	—	—
前年度比	(%) 101.4	(%) 97.4	(%) 97.8	(%) 79.1	(%) 90.9	—	—

【 歳 出 】

区分 年度	予算現額	歳出決算額 (支出済総額)	翌年度繰越額 (繰越明許)	不 用 額	執 行 率
29	(円) 8,851,866,000	(円) 8,045,398,286	(円) 0	(円) 806,467,714	(%) 90.9
28	8,725,559,000	8,099,644,401	0	625,914,599	92.8
比較増減	126,307,000	△ 54,246,115	0	180,553,115	—
前年度比	(%) 101.4	(%) 99.3	(%) —	(%) 128.8	—

本特別会計の決算は、歳入の8,220,466,086円に対して、歳出が8,045,398,286円で、歳入歳出差引額の175,067,800円を翌年度へ繰越したものである。

当年度の本市における国民健康保険への年間平均の加入世帯数は9,277世帯で、前年度平均と比較すると270世帯（2.8%）の減少であり、年間平均の被保険者数は15,512人で、前年度平均と比較すると767人（4.7%）の減少であった。

歳入の収入済額については、国民健康保険税が1,496,524,694円（構成比率18.2%）、国庫支出金・補助金が1,469,581,766円（構成比率17.9%）、療養給付費等交付金が145,941,000円（構成比率1.8%）、前期高齢者交付金が2,389,857,478円（構成比率29.1%）、県支出金・補助金が316,799,244円（構成比率3.9%）、共同事業交付金が1,647,999,234円（構成比率19.9%）、繰入金が411,050,675円（構成比率5.0%）繰越金が304,058,410円（構成比率3.7%）、諸収入が37,412,796円（構成比

率0.5%)、使用料及び手数料が918,596円(構成比0.0%)、財産収入が322,193円(構成比率0.0%)となっている。

歳入のうちの国民健康保険税の収入済額は、前年度と比較すると63,907,449円(4.1%)の減少となり、また、収納率は79.09%で、前年度と比較すると1.17ポイント増加している。その内訳としては、当年度課税分が94.18%(前年度比0.26ポイントの増加)、滞納繰越分が21.07%(前年度比0.64ポイントの減少)であった。

また、国民健康保険税の不納欠損処分は2,556件(前年度比1,762件、40.8%の減少)で、37,235,529円(前年度比10,146,034円(21.4%)の減少)となっている。

今後、不納欠損処分を行う場合にあつては、その事由を的確に把握し、時効等に至るまでの間に適切な措置を講じたうえで、より適正に実施するよう心掛けていきたい。

これにより、国民健康保険税の当年度末時点の収入未済額は357,778,776円で、前年度末時点と比較すると36,090,997円(9.2%)の減少となった。

歳出の支出済額については、総務費が41,330,130円(構成比率0.5%)、保険給付費が4,765,797,927円(構成比率59.3%)、後期高齢者支援金等が863,752,143円(構成比率10.7%)、前期高齢者納付金等が3,153,352円(構成比率0.0%)、老人保健拠出金が17,073円(構成比率0.0%)、介護納付金が329,054,742円(構成比率4.1%)、病床転換拠出金が5,445円(構成比率0.0%)、共同事業拠出金が1,663,839,212円(構成比率20.7%)、保健事業費が66,620,204円(構成比率0.8%)、基金積立金が248,504,193円(構成比率3.1%)、公債費が3,068円(構成比率0.0%)、諸支出金が63,320,797円(構成比率0.8%)となっている。

歳出では、総支出済額の59.3%を占めるのが保険給付費であり、そのうちの主なものは、一般被保険者療養給付費が240,959件(前年度比4,065件(1.7%)の減少)で3,961,575,630円(前年度比74,201,599円(1.8%)の減少)、退職被保険者等療養給付費が6,146件(前年度比4,968件(44.7%)の減少)で103,378,126円(前年度比67,856,634円(39.6%)の減少)であった。

近年の国民健康保険事業特別会計の財政悪化により、平成25年度から平成29年度までの5年間を対象とした「塩尻市国民健康保険事業財政健全化指針」が策定されている。平成29年度までの間は、一般会計からの財政支援のための特別な繰入れを継続したうえで、国民健康保険税の税率改定(引上げ)や適正賦課と収納対策、医療費の適正化対策と保健事業の推進、その他歳出事業費の削減等により、財政運営の健全化を図ることとしている。

(2) 奨学資金貸与事業特別会計

本特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

区分 年度	予 算 現 額	歳入決算額 (収入済総額)	歳出決算額 (支出済総額)	翌年度繰越額
29	(円) 23,671,000	(円) 24,135,066	(円) 23,582,846	(円) 552,220
28	27,693,000	28,512,573	27,688,193	824,380
比較増減	△ 4,022,000	△ 4,377,507	△ 4,105,347	△ 272,160
前年度比	(%) 85.5	(%) 84.6	(%) 85.2	(%) 67.0

本特別会計の決算は、歳入の24,135,066円に対して、歳出が23,582,846円で、歳入歳出差引額の552,220円を翌年度へ繰越したものである。

歳入の収入済額については、財産収入が4,486円（構成比率0.0%）、繰入金が14,510,000円（構成比率60.1%）、繰越金が824,380円（構成比率3.4%）、諸収入が8,796,200円（構成比率36.5%）となっている。

その主な内容としては、繰入金（基金繰入金）では、育英基金から926,700円を、大野田育英基金から10,717,199円を繰入れたものであり、諸収入（貸付金収入）では、育英基金奨学資金貸付金収入が159,600円、育英基金奨学資金貸付金収入滞納繰越分85,000円、大野田育英基金奨学資金貸付金収入が7,945,600円、大野田育英基金奨学資金貸付金収入滞納繰越分が190,000円、木曾広域連合奨学資金貸付金収入が416,000円であった。

歳出の支出済額については、総務費が9,162,846円（構成比率38.9%）、貸付金が14,420,000円（構成比率61.1%）となっている。

その主な内容としては、総務費の総務管理費のうちの基金積立金が8,536,486円で、これについては、当年度中に償還された奨学資金と基金利子を積立てたものであり、一般会計繰出金の400,000円については、木曾広域連合奨学資金に係る当年度に償還すべき予算額を支出したものである。

貸付金の14,420,000円については、当年度中に大学生24人及び高校生4人に対して奨学資金を貸与したものである。このうち、当年度の新規貸与者は、大学生4人、高校生1人であった。

今後は、対象者への貸付状況及び償還状況を的確に把握するなかで、滞納整理業務の強化を図るとともに、将来的な収支計画を策定し、その計画に基づいて、基金の増資の時期や方法を具体的に研究していただきたい。

(3) 介護保険事業特別会計

本特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

【 歳 入 】

区分 年度	予算現額	調 定 額	歳入決算額 (収入済総額)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
29	(円) 5,331,154,000	(円) 5,309,012,869	(円) 5,280,191,649	(円) 6,691,200	(円) 22,130,020	(%) 99.0	(%) 99.5
28	5,155,230,000	5,149,572,268	5,118,405,478	7,338,670	23,828,120	99.3	99.4
比較増減	175,924,000	159,440,601	161,786,171	△ 647,470	△ 1,698,100	—	—
前年度比	(%) 103.4	(%) 103.1	(%) 103.2	(%) 91.2	(%) 92.9	—	—

【 歳 出 】

区分 年度	予 算 現 額	歳出決算額 (支出済総額)	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
29	(円) 5,331,154,000	(円) 5,202,348,121	(円) 0	(円) 128,805,879	(%) 97.6
28	5,155,230,000	4,991,423,802	0	163,806,198	96.8
比較増減	175,924,000	210,924,319	0	△ 35,000,319	—
前年度比	(%) 103.4	(%) 104.2	(%) —	(%) 78.6	—

本特別会計の決算は、歳入の5,280,191,649円に対して、歳出が5,202,348,121円で、歳入歳出差引額の77,843,528円を翌年度へ繰越したものである。

当年度末時点における第1号被保険者（65歳以上）数は18,621人で、前年度と比較すると219人（1.2%）増加し、第2号被保険者を含む要介護認定者数は3,200人で、前年度と比較すると69人（2.2%）増加している。

サービス利用者数は2,791人で、前年度と比較すると81人（2.8%）減少している。

また、第1号被保険者の認定率は16.8%で、前年度と比較すると0.1ポイント増加している。

歳入の収入済額については、保険料が1,155,717,230円（構成比率21.9%）、使用料及び手数料が144,900円（構成比率0.0%）、国庫支出金が1,137,073,816円（構成比率21.5%）、支払基金交付金が1,379,485,230円（構成比率26.1%）、県支出金が737,940,309円（構成比率14.0%）、繰入金が718,561,542円（構成比率13.7%）、繰越金が126,981,676円（構成比率2.4%）、諸収入が1,252,156円（構成比率0.0%）、サービス収入が22,055,974円（構成比率0.4%）、財産収入が978,816円（構成比率0.0%）となっている。

歳入のうちの介護保険料（第1号被保険者保険料）の収納率は97.52%で、前年度と比較すると0.24ポイント増加している。その内訳は、当年度分が99.32%（前年度比0.13ポイントの増加）、滞納繰越分が11.24%（前年度比2.73ポイントの増加）であった。

過年度分の収納率については、ここ数年間、10%前後と低い状況であり、公金の賦課・徴収を怠る事実として、請求や適切な滞納整理が行なわれていないと思われるため、具体的な対策を講じられたい。

また、介護保険料の不納欠損は、滞納繰越分についての6,691,200円（前年度比647,470円（8.8%）の減少）となっている。

今後、不納欠損処分を行う場合にあっては、その事由を的確に把握し、時効等に至るまでの間に適切な措置を講じたうえで、より適正に実施するよう心掛けていただきたい。

これにより、当年度末時点の収入未済額は22,130,020円で、前年度と比較すると1,698,100円（7.1%）の減少となった。

歳出の支出済額については、総務費が87,154,943円（構成比率1.7%）、保険給付費が4,769,538,548円（構成比率91.7%）、地域支援事業費が187,706,036円（構成比率3.6%）、諸支出金が43,389,804円（構成比率0.8%）、介護サービス事業費が26,194,974円（構成比率0.5%）、基金積立金が88,363,816円（構成比率1.7%）、予備費が0円（構成比率0.0%）となっている。

歳出では、総支出済額の91.7%を占めるのが保険給付費であり、その主な内容としては、介護サービス等諸費が4,279,310,795円（前年度比175,691,850円（4.3%）の増加）、介護予防サービス等諸費が277,958,544円（前年度比59,737,569円（17.7%）の減少）、その他諸費が4,615,118円（前年度比120,466円（2.5%）の減少）、高額介護サービス等費が82,515,239円（前年度比5,774,200円（7.5%）の増加）、高額医療合算介護サービス等費が9,006,217円（前年度比2,301,946円（20.4%）の減少）、特定入所者介護サービス等費が116,132,635円（前年度比9,838,100円（7.8%）の減少）であった。

その他諸費（審査支払手数料）、高額介護サービス費等を除いた当年度の保険給付費の給付実績については、居宅サービスが2,985,744,095円で、前年度と比較すると37,095,824円（1.3%）の増加、施設サービスが1,687,657,879円で、前年度と比較すると69,020,357円（4.3%）の増加となり、居宅及び施設サービス全体では、前年度と比較すると106,116,181円（2.3%）増加して4,673,401,974円となっている。

第1号被保険者1人当りの給付費についても、第1期介護保険事業計画（平成12年度～平成14年度）中の平均が163,423円、第4期介護保険事業計画（平成21年度～平成23年度）中の平均が244,714円であったものが、第5期介護保険事業計画（平成24年度～平成26年度）においては、平均で253,864円になっており、平成27年度～平成29年度では、平均で250,538円になっている。

諸事業が順調に実施されているが、今後は、介護保険料の未納者の状況を的確に把握するなかで、滞納整理業務の強化を図り、収入未済額の減少を目指していただきたい。

また、保険給付費等については、年々着実に増加してきているので、その抑制のため、介護予防事業の推進等に努めていただきたい。

(4) 国民健康保険檜川診療所事業特別会計

本特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

区分 年度	予算現額	歳入決算額 (収入済総額)	歳出決算額 (支出済総額)	翌年度繰越額
29	(円) 13,550,000	(円) 12,221,812	(円) 12,221,812	(円) 0
28	15,951,000	15,693,023	15,693,023	0
比較増減	△ 2,401,000	△ 3,471,211	△ 3,471,211	0
前年度比	(%) 84.9	(%) 77.9	(%) 77.9	(%) —

本特別会計の決算は、歳入の12,221,812円に対して、歳出が12,221,812円で、歳入歳出差引額は0円である。

当診療所の当年度の年間患者数は、延べ9,110人で、前年度と比較すると455人（4.8%）減少した。

歳入の収入済額については、使用料及び手数料が707,840円（構成比率5.8%）、繰入金が11,513,972円（構成比率94.2%）、繰越金が0円（構成比率0.0%）となっている。

歳出の支出済額については、総務費が3,991,239円（構成比率32.7%）、医業費が1,533,046円（構成比率12.5%）、公債費が6,697,527円（構成比率54.8%）、となっている。

その主な内容としては、総務費では、指定管理料（3,000,000円）、パソコン等使用料（716,007円）、営繕修繕料（221,184円）等の一般管理事務費が3,991,239円、医業費では、医療機器使用料（825,206円）等の医業事業事務費が1,533,046円、公債費では、長期債元金償還金の元金が6,454,976円及び長期債利子償還金の利子が242,551円であった。

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

本特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

区分 年度	予 算 現 額	歳入決算額 (収入済総額)	歳出決算額 (支出済総額)	翌年度繰越額
29	(円) 732,756,000	(円) 753,989,718	(円) 732,088,318	(円) 21,901,400
28	691,241,000	704,978,411	684,692,811	20,285,600
比較増減	41,515,000	49,011,307	47,395,507	1,615,800
前年度比	(%) 106.0	(%) 107.0	(%) 106.9	(%) 108.0

本特別会計の決算は、歳入の753,989,718円に対して、歳出が732,088,318円で、歳入歳出差引額の21,901,400円を翌年度へ繰越したものである。

当年度末時点での後期高齢者医療への本市の加入被保険者数は9,618人で、前年度と比較すると239人（2.5%）増加した。

歳入の収入済額については、後期高齢者医療保険料が588,915,800円（構成比率78.1%）、使用料及び手数料が74,800円（構成比率0.0%）、繰入金が143,021,818円（構成比19.0%）、繰越金が20,285,600円（構成比率2.7%）、諸収入が1,691,700円

(構成比率0.2%) となっている。

歳入のうちの後期高齢者医療保険料の全体の収納率は99.36%で、前年度と比較すると0.32ポイント増加している。その内訳は、当年度分が99.73% (前年度比0.20ポイントの増加)、滞納繰越分が48.68% (前年度比20.71ポイントの増加)であった。

これにより、後期高齢者医療保険料の収入済額は588,915,800円となり、前年度と比較して42,273,850円 (7.7%) 増加している。

また、後期高齢者医療保険料のうち、滞納繰越分に係る保険料の不納欠損処分は、滞納繰越分についての336,700円 (前年度比702,500円 (67.6%) の減少) となっている。

今後、不納欠損処分を行う場合にあつては、その事由を的確に把握し、時効等に至るまでの間に適切な措置を講じたうえで、より適正に実施するよう心掛けていただきたい。

これにより、当年度末時点の収入未済額は3,162,312円で、前年度末時点と比較すると740,100円 (19.0%) の減少となった。

歳出の支出済額については、総務費が10,596,326円 (構成比率1.4%)、後期高齢者医療広域連合納付金が719,867,892円 (構成比率98.3%)、諸支出金が1,624,100円 (構成比率0.2%) となっている。

歳出において、総支出済額の98.3%を占めるのが後期高齢者医療広域連合納付金であり、その内訳は、保険料等徴収納付金が587,367,100円 (前年度比41,753,250円 (7.7%) の増加) 及び保険基盤安定 (保険料軽減) 納付金が132,500,792円 (前年度比4,219,664円 (3.3%) の増加) であった。

加入被保険者数が年々増加し、後期高齢者医療保険料の収入済額も増加傾向にあるが、収納率については、平成24年度以降改善してきており、当年度は前年度と比較して0.32ポイント増加している。

4 付 属 書 類

(1) 実質収支に関する調書

塩尻市一般会計、同国民健康保険事業特別会計、同奨学資金貸与事業特別会計、同介護保険事業特別会計、同国民健康保険榑川診療所事業特別会計及び同後期高齢者医療事業特別会計に係る実質収支に関する調書は、地方自治法第233条第1項及び同法施行令第166条第2項の規定により調製し、決算書に合わせて提出されたもので、各会計の当年度の収支の状況を明らかにするための調書であり、記載された数値は、決算書及び関係書類と照合の結果、正確であることを認めた。

(2) 財産に関する調書

ア 公有財産

土地建物及び山林については、財産台帳と照合調査した。

その他財産についても、所管の財産台帳と照合調査の結果、いずれも記載内容に誤りがないものと認めた。

〔土地及び建物〕

土地の当年度末現在高は25,728,722.22㎡である。

このうち行政財産は1,896,173.99㎡で、普通財産は、23,832,548.23㎡である。

行政財産のうち増加したものは、市営住宅（宮下）が5,609.25㎡、開発緑地が192.47㎡、北部地域拠点施設用地が5,102.05㎡、塩尻短歌館が419.38㎡、新体育館用地が12,172.00㎡、両小野国保病院組合所有地が7,007.95㎡及び防火貯水槽用地等が940.08㎡であり、減少したものは、広丘公民館が915.21㎡、広丘公民館分室が539.16㎡及び榑川弓道場が230.00㎡である。

普通財産のうち増加したものは、榑川弓道場跡地が230.00㎡及びごみステーション用地等が85.00㎡であり、減少したものは、山林（片丘）が228.00㎡及び旧高出保育園が132.85㎡である。

建物の当年度末現在高は284,083.17㎡である。

このうち行政財産は260,095.70㎡で、普通財産は、23,987.47㎡である。

行政財産のうち増加したものは、広丘支所が8.74㎡、市営住宅(宮下)が824.34㎡及び広丘公民館が153.47㎡、減少したものは、広丘公民館分室が854.67㎡及び檜川弓道場が180.36㎡である。

普通財産のうち減少したものは、旧高出保育園が606.12㎡である。

〔山 林〕

山林面積の年度末現在高は21,576,925.69㎡である。

立木については、自然蓄積分(成長率を3.1%と推定)し、年度末現在の立木推定蓄積量は320,623.11㎡となっている。

イ 出資による権利

出資による権利の当年度末現在額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	当年度中増減額	当年度末現在額
森林組合出資証券 (松本広域森林組合)	13,149,900	0	13,149,900
塩尻市土地開発公社出資証券	5,000,000	0	5,000,000
長野県農業信用基金協会 出 資 証 券	7,490,000	0	7,490,000
長野県信用保証協会出捐金	9,534,600	0	9,534,600
長野県消防協会出捐金	1,022,114	0	1,022,114
(公財)長野県テクノ財団 出 捐 金	27,100,000	0	27,100,000
松本地域ふるさと基金出資金	141,971,000	0	141,971,000
松本空港ターミナルビル(株) 出 資 金	5,000,000	0	5,000,000
(一財)塩尻市文化振興事業団 出 資 金	100,000,000	0	100,000,000
株信州ファーム出資金	5,100,000	0	5,100,000
(一財)塩尻筑南勤労者福祉 サービスセンター出資金	16,919,000	0	16,919,000
(株)テレビ松本ケーブル ビジョン出資金	10,000,000	0	10,000,000
エルシーブイ(株)出資金	1,117,000	0	1,117,000
木曾森林組合出資証券	3,618,000	0	3,618,000
(公財)長野県緑の基金出捐金	2,790,000	0	2,790,000
(一財)塩尻・木曾地域地場 産業振興センター出捐金	7,000,000	0	7,000,000
(一社)長野県林業コンサルタント 協 会 出 資 金	50,000	0	50,000
地方公共団体金融機構出資金	6,800,000	0	6,800,000
(一財)塩尻市振興公社出捐金	5,000,000	0	5,000,000
(一社)塩尻市農業公社出捐金	3,000,000	0	3,000,000
(株)しおじり街元気 カンパニー出資金	3,710,000	0	3,710,000
株松本山雅出資金	10,000,000	0	10,000,000
一般社団法人塩尻市森林公社 出 捐 金		5,000,000	5,000,000
合 計	385,371,614	5,000,000	390,371,614

ウ 重要物品

自動車、機械器具（取得価格が100万円以上のもの）、美術工芸品等（取得価格が100万円以上のもの）などの重要物品について、財務会計システムのうちの備品管理支援システムの管理台帳等と照合調査の結果、いずれも記載内容に誤りが無いものと認めた。

エ 債 権（貸付金）

貸付金に係る債権の決算年度末現在額は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	前年度末 現在額	決算年度中増減額		決算年度末 現在額
		返 済 金 (△)	貸 付 金	
奨 学 資 金 貸 付 金	103,664,400	0	3,898,800	107,563,200
塩 尻 市 土 地 開 発 公 社 貸 付 金	408,490,475	0	0	408,490,475
合 計	512,154,875	0	3,898,800	516,053,675

5 基金の運用状況

基金の運用状況は、それぞれの基金設置目的に添って効果的かつ適正に運用され、会計処理についても正確であり、管理についても正確かつ適正に処理されているものと認めた。

各基金の当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

基金の名称	前年度末残高	当年度中運用		当年度末残高
		積立金	繰入金	
財政調整基金	3,802,186,932	255,466,982	420,619,000	3,637,034,914
教育文化施設整備基金	312,599,809	580,914	50,000,000	263,180,723
道路施設整備基金	60,283,873	150,296	0	60,434,169
減債基金	229,022,406	393,119	0	229,415,525
緑のまちづくり基金	2,123,494	5,294	0	2,128,788
市営住宅整備基金	70,954,730	10,176,900	0	81,131,630
福祉基金	220,610,639	359,416	50,000,000	170,970,055
大野田育英基金	10,717,101	8,291,098	10,717,199	8,291,000
育英基金	24,788,195	245,388	926,700	24,106,883
大野田視聴覚及び 言語障害者援護基金	15,475,800	38,584	0	15,514,384
ふるさと・水と土保全基金	10,883,233	27,134	0	10,910,367
協働のまちづくり基金	28,687,025	71,521	3,470,000	25,288,546
合併振興基金	1,495,420,349	2,829,026	0	1,498,249,375
ふるさと振興基金	5,621,657	14,015	0	5,635,672
森林環境保全基金	103,887,227	88,015,512	56,000,000	135,902,739
知恵の交流基金	86,740,974	99,539,832	65,989,000	120,291,806
スポーツ夢基金	7,821,230	100,588	3,056,000	4,865,818
土地開発基金	7,591,839	18,927	0	7,610,766
介護保険支払準備基金	392,602,364	88,363,816	0	480,966,180
国民健康保険事業 財政調整基金	223,231,331	248,504,193	0	471,735,524
合計	7,111,250,208	803,192,555	660,777,899	7,253,664,864

以上の20基金の当年度末現在高は7,253,664,864円で、前年度末時点と比較すると142,414,656円(2.0%)の増加となった。

第5 審査所見

本市の平成29年度の決算状況については、一般会計と特別会計の総額（単純合計額で昨年度の塩尻市簡易水道事業特別会計分は含まないもの）は、歳入総額が41,249,351千円（前年度比663,234千円（1.6%）の減少）、歳出総額が40,520,106千円（前年度比415,360千円（1.0%）の減少）で、歳入歳出差引額は729,244千円（前年度比247,874千円（25.4%）の減少）となった。

普通会計（一般会計及び奨学資金貸与事業特別会計を総合し、一つの会計としてまとめたものをいう。ただし、繰入や繰出の重複を控除した純計決算額を使用している。）の決算状況については、歳入総額が26,950,367千円（前年度比690,536千円（2.5%）の減少）、歳出総額が26,495,935千円（前年度比619,174千円（2.3%）の減少）で、歳入歳出差引額は454,432千円（前年度比71,362千円（13.6%）の減少）となった。

歳入において地方消費税交付金が対前年度5千4百万円余、使用料・手数料5千7百万円余、寄付金3億2千万円余、繰入金1億9千万円余などが増額となっている。一方で市税1億5千万円余、地方交付税1億円余、国庫支出金3億円余、繰越金4億2千万円余、諸収入3億1千万円余、地方債6千6百万円余などが減額となった。

歳出においても義務的経費が前年度より1億4千万余の減少、消費的経費が前年度より3億8千万円余の減少、建設事業等の投資的経費が9千万円余減少している。当年度決算は、前年度決算と比較すると支出は減少になっているが、着実な行財政運営が行われたものと考えられる。

普通会計の決算においては、基準が「1.0」とされ、財政基盤の強度を示す財政力指数は0.675で、前年度と比較して0.008増加した。

この指数については、平成20年度から年々低下の一途をたどってきたが、平成25年度決算において増加に転じ、当年度の決算も増加したことは、本市の財政基盤の弱体化傾向に、一定の歯止めがかかったものと考えられる。

妥当な基準が「75%」とされ、それより数値が低いほど良いとされる財政構造の弾力性を示す経常収支比率は91.3%で、前年度と比較して0.4ポイント改善した。

このような状況下にあって、今後、本市の行財政運営にあたっては、使える資金が益々減少することが考えられることから、積極的に財源を確保し、これまで以上に費用対効果を検証して事業を選択し、限られた財源を重点的かつ効率的に

配分することに努めるとともに、少子高齢化の到来とともに北部拠点施設、新体育館建設等により、益々扶助費や公債費の支出の増加が見込まれる状況にあるなかで、安易な人件費、補助費等の削減によるのではなく、真の行政改革を推進して経常経費等の節減や行財政の効率化を図り、より一層の健全化に努めるよう要望する。

このほかに、当年度の決算審査を進めるなかで気付き、特に要望したい事項は、次のとおりである。

1 平成29年度の市税の収納率については、当年度課税分は99.13%で、前年度と比較すると同率であり、滞納繰越分は27.69%で、前年度と比較すると2.63ポイント増加した。全体の収納率は96.93%となり、前年度と比較すると0.2ポイント増加している。

また、収入未済（滞納）額については、当年度課税分は83,129,855円で、前年度と比較すると1,182,421円（1.4%）減少し、滞納繰越分は207,342,379円で、前年度と比較すると18,288,852円（8.1%）減少したことにより、全体の収入未済（滞納）額は290,472,234円となり、前年度と比較すると19,471,273円（6.3%）減少している。

この結果は、滞納処分としての差押を積極的に実施したことやコンビニ収納を導入したことなど、収納率の向上や収入未済（滞納）額の減少に向けて担当職員が日々努力した結果、現状に表れていることについて、大いに評価するものである。

市税の滞納については、滞納額が多くなるほど徴収業務の困難さも増すので、滞納額が少ない早い時期に当事者と接触し、徴収方法等についての納税相談を行うなかで早急に対策を講じるとともに、口座振替の一層の推進を図るなど、今後も、収納率の向上を図るとともに、収入未済（滞納）額を少しでも減らすように、現状を維持し継続していくことにより良い結果に繋がるので、担当職員の一層の努力に期待する。

2 国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税の収納率については、当年度課税分は94.18%で、前年度と比較すると0.26ポイント増加し、滞納繰越分は21.07%で、前年度と比較すると0.64ポイント減少したが、全体の収納率は79.09%となり、前年度と比較すると1.17ポイント増加している。

国民健康保険税の収入未済（滞納）額については、当年度課税分は86,710,810円で、前年度と比較すると7,329,496円（7.8%）減少し、滞納繰越分は271,067,966円で、前年度と比較すると28,761,501円（9.6%）減少したことにより、全体の収入未済（滞納）額は357,778,776円となり、前年度と比較すると36,090,997円（9.2%）減少した。

この結果は担当職員が、収納率の向上や収入未済（滞納）額の減少に向けて

日々努力したことについて、大いに評価するものである。

今後も、収納率の向上を図るとともに、収入未済（滞納）額を少しでも減らすように、担当職員の一層の努力に期待する。

- 3 当年度決算において、一般会計の「市税」、「使用料及び手数料」の保育料及び一般廃棄物処理手数料、「雑入」の生活保護費返還金及び児童扶養手当返還金、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税、介護保険事業特別会計の介護保険料並びに後期高齢者医療事業特別会計の後期高齢者医療保険料において、不納欠損処分が行われている。

本意見書のそれぞれ該当する歳入の部分でも意見を述べたところであるが、今後、不納欠損処分を行う場合にあっては、慣例によって安易に行うのではなく、その事由を的確に把握し、時効等に至るまでの間に適切な措置を講じたうえで、より適正に実施するよう心掛けていただくことを要望する。

- 4 第五次塩尻市総合計画における中期戦略において平成27年から平成29年の3年間で終了し、平成30年から平成32年の第2期中期戦略を次の3項目の留意事項に沿って計画を実施している。

- (1) 第1期中期戦略の評価、検証
- (2) 施策体系の見直しの影響要因の抽出、整理
- (3) 持続可能な行政運営

人口減少・超高齢社会に対応するため、限られた行政資源を有効に活用し、最大の成果を上げること目指し、今後の政策に大いに期待するものである。

- 5 職員研修において、各職層や各業務に必要な専門知識や技能の習得のため研修を実施している。職員の業務量の増加や時間的な余裕も制約されているなかで研修を行っているが、職員として必要な研修と個人の能力向上を図る研修を区分し、適切な研修数及び研修内容の検討を図り、研修によって職員全体の能力向上や個々の人材育成に結びついていくことに期待する。

- 6 公民館、集会所などそれぞれの地域の施設の建設について、各担当課において補助金の申請受付及び支出をしている。人口減少社会を見据えた場合、地域によっては、施設の補助金が統合された方が地域の施設の集約化が図れ、住民の負担の軽減につながる場合もあると思われるため、地域の施設に対する補助金のあり方の検討をしていただきたい。

- 7 支払事務において、会計課では支払いの適正化のため、平成29年度から支払日が10日、20日及び月末の3回に改善されている。一方で事務処理において、通常支払うことが可能な期日より支払いの処理が遅れている事例もあった。例年の決算審査意見書においても「政府契約の支払遅延防止に関する法律」に基

づき、支払い遅延の防止のため、事務執行のチェック体制を強化するよう要望してきたところである。

送付された文書の管理を含めて支払いの管理を複数の職員で行うなど、さらなる会計事務の改善と各部署における事務の適正な処理を図るよう要望する。

- 8 会計課において、備品の管理の適正化のため、備品台帳と保管されている物品との確認が行われた。使用物品については、使用の必要がなくなったときは、物品を会計管理者に返納しなければならない規定となっている。また、物品を交換し、売り払い、譲与し、又は廃棄しようとするときは、会計管理者による処分の決定が必要である。

財産管理者（課長等）は、各課で保有されている備品について適切に管理しなければならないため、年度ごとに定期的に確認を行い、台帳の整備、物品の管理の徹底を図られたい。

- 9 マイナンバーカードによる住民票等のコンビニエンスストアでの交付が本年1月から開始されている。利用状況については本年1月から3月までの間で163件の利用があった。事務事業の効率化を図るため、さらにマイナンバーカードの普及及びカードの利用範囲の拡大が必要と思われる。利用に対する周知をするために、市民や企業に対してマイナンバーカードの利用方法等のPRの拡大を図っていただきたい。

- 10 危機管理において、異常気象と呼ばれる天候不順が毎年のように各地で発生し、近年、天候の悪化により日本各地で大きな災害が起きている。災害が少ないと思われる本市においても、公共施設をはじめ市民の生命・財産について想定される災害のみならず、市内の危険な箇所への把握に努め、市民の安全を守っていくことが必要である。そのため、災害が発生した際、多方面にわたる対応がコントロールできる体制の整備をしていただくよう要望する。

- 11 決算審査に伴う現地調査は7カ所8工事を調査した。調査した結果、気になった点は次のとおりである。

宗賀中央保育園の火災に伴う給食室復旧工事の現地確認を行った、火災の発生原因を改善するとともに、市内全体の施設の状況、業務委託契約の内容や施設の安全管理について、再点検を図るよう要望する。